

環境報告書

Environmental
Report



2024年度



2025年
6月発行



株式会社アルファシステムズ

目次

環境マネジメント

サステナビリティ経営	3
環境方針	3
環境に関するマテリアリティ	4
温室効果ガス排出量の目標値	4
EMS外部審査	6
サステナビリティ経営の推進体制	7
EMSの運用体制	8
環境年表	9
環境教育の推進	10

環境ビジョン

環境ビジョン	11
温室効果ガス削減に向けた 今後の見通し	12
マテリアルバランス	14
TCFD情報開示	15
・ガバナンス	17
・リスク管理	19
・戦略	22
・指標と目標	26

重要な環境課題

重要な環境課題	28
・気候変動	29
・資源循環	30
・生物多様性	31
温室効果ガス排出量削減への 取り組み	33

エンゲージメント

ステークホルダーエンゲージメント の考え方	36
サプライヤーエンゲージメント戦略	37
お客様との気候変動 エンゲージメント戦略	39
株主、投資家様との エンゲージメント戦略	39
従業員エンゲージメント	40
SDGsへの取り組み	41
地域社会との協働	42
公共政策エンゲージメント	43

付録

GRIスタンダード内容索引	44
---------------	----

情報開示方針

当社では、2021年12月よりTCFD*の推奨項目及びリスク/機会の対応状況をコーポレートサイトにて開示し、中長期的な環境目標を設定しています。

本報告書では当社の環境への取り組みを報告し、ステークホルダーとのコミュニケーションを活性化するとともに、取り組みの進捗状況を確認し、自主的な改善に役立てることを目的としています。

情報対象範囲	株式会社アルファシステムズの事業活動における環境への取り組み
情報対象期間	2024年度(2024年4月1日～2025年3月31日)
参考ガイドライン	環境省「環境報告ガイドライン2018年版」

*TCFD:当気候変動関連財務情報開示タスクフォース(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)

サステナビリティ経営

当社は「**和・信頼・技術**」を社是とし、豊かな人間性と高い技術の融和を目指すとともに、企業理念として「**常に発展する技術者集団**」、「**発展の成果を社会に常に還元する企業**」を掲げ、「ソフトウェア開発及びプロダクト・サービスの提供」を通じて社会的課題の解決に取り組み、企業価値の継続的向上を図ることで社会やすべてのステークホルダーに貢献することを経営の基本としています。

サステナビリティ経営基本方針

1. すべての関係法令及び社会倫理の遵守を企業活動の前提とします。
2. 企業活動に関わるすべてのステークホルダーの人権を尊重します。
3. 地球温暖化の解決に向け、温室効果ガス排出量の低減に取り組みます。
4. 企業情報を公正かつ適時・適切に開示しステークホルダーと建設的な対話を行い、企業価値の向上に努めます。

環境方針

私たちは、**地球環境に関して高い意識を持ち、その保全に取り組むことが、次世代のために課せられた使命**であると深く認識して、次の事項を確実かつ積極的に実践します。

1. 環境に配慮した事業活動の推進

製品開発サイクルの全工程及び関連業務のすべての活動において、環境に関する法規制及びその他の要求事項を遵守するとともに、省エネルギー・省資源、廃棄物のリサイクルの促進やグリーン購入等を徹底し、**生物多様性保全をはじめとする環境保全**に努めます。

2. 環境教育の推進

環境保全に関わる教育・啓発活動を推進し、**社員の環境意識の向上**を図るとともに、社員一人ひとりが主体的に環境保全に貢献できるよう取り組みます。

3. 環境リスク管理の徹底

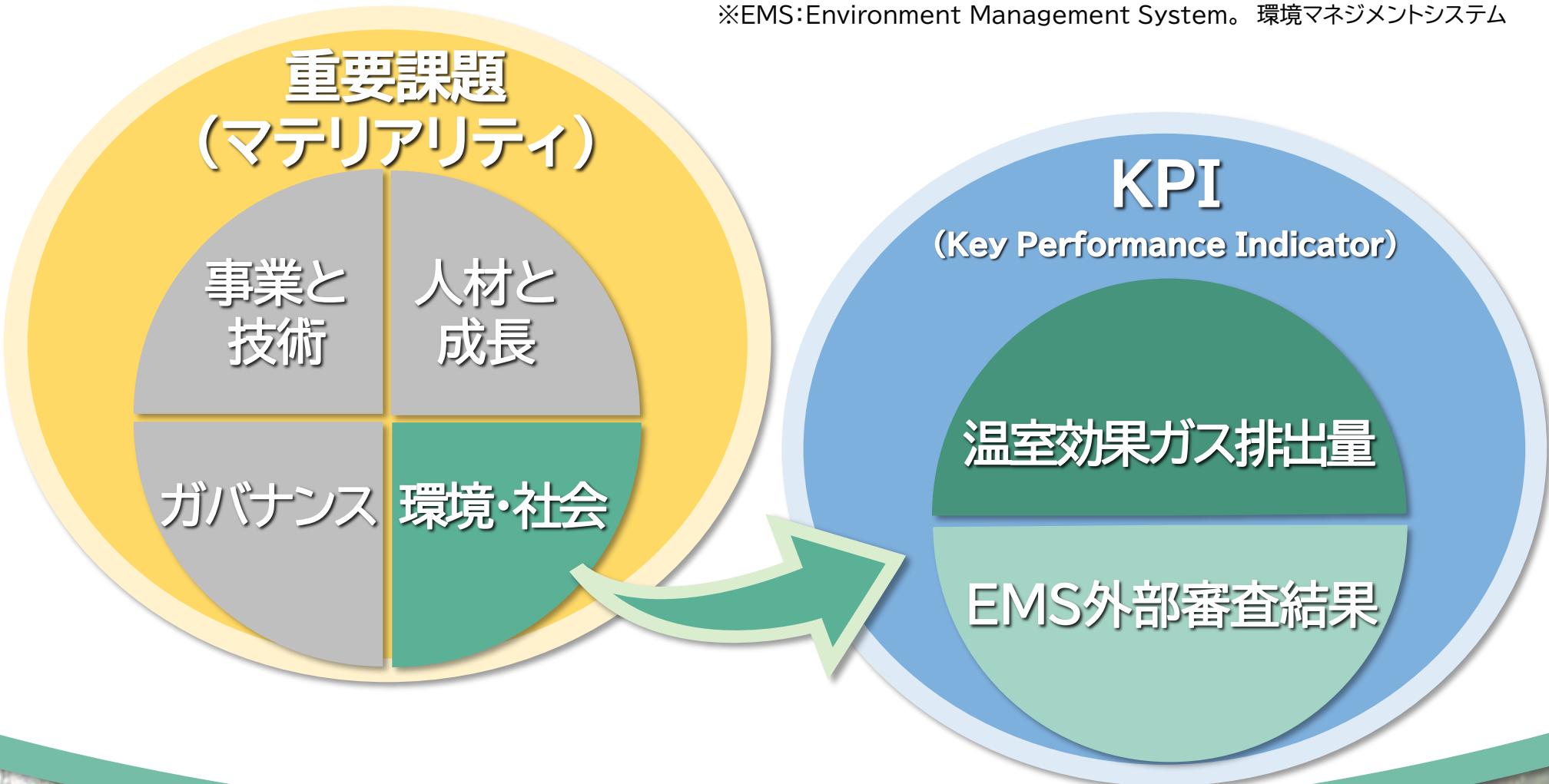
環境活動の諸事象について測定・分析・改善のサイクルを監視することにより、**環境リスク管理**を徹底します。また、監視結果の統計情報等を積極的に公開していきます。

環境に関するマテリアリティ

当社では、「事業と技術」、「人材と成長」、「ガバナンス」、「環境・社会」の4つをサステナビリティの重要課題(マテリアリティ)に設定し、持続的な当社の成長と社会・経済の発展に取り組んでいます。

「環境・社会」のKPIは**温室効果ガス排出量**と**EMS(※)外部審査結果**です。

※EMS:Environment Management System。環境マネジメントシステム



温室効果ガス排出量の目標値

当社は以下の目標を設定し、温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいます。

Scope	2030年度までの目標 (2020年度比)	SBT(※)に基づく 設定基準
Scope1+2	総量で50%削減	1.5℃水準
Scope1+2+3	従業員当たりの原単位で25%削減	Well below 2℃水準

※SBT:Science Based Targets。パリ協定が求める水準と整合した、5年～15年先を目標年として企業が設定する、温室効果ガス排出削減目標

温室効果ガス排出量の推移

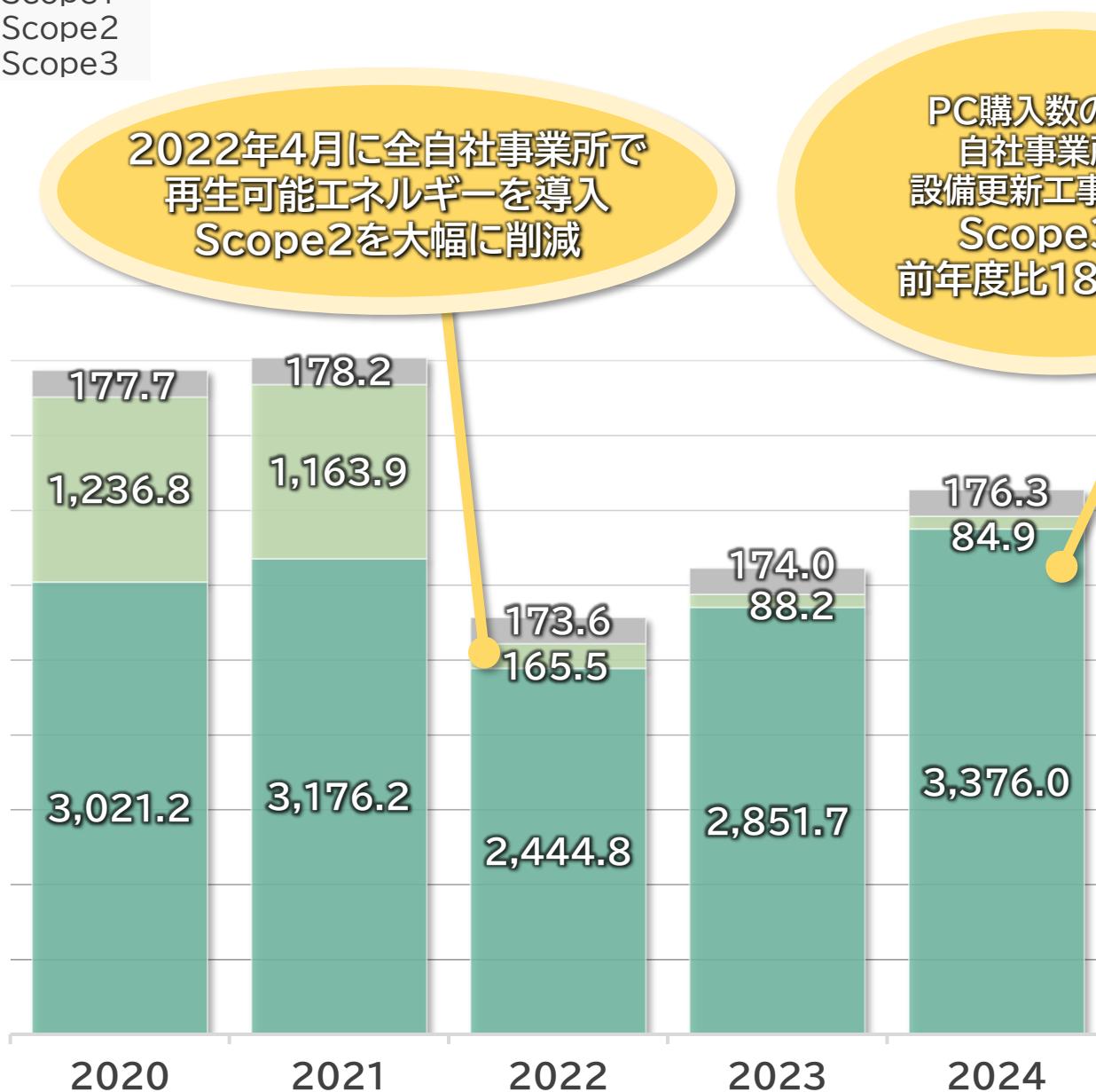
(t-CO2)

		2020	2021	2022	2023	2024
排出量	Scope1 直接排出	177.7	178.2	173.6	174.0	176.3
	Scope2 間接排出	1,236.8	1,163.9	165.5	88.2	84.9
	Scope3 サプライチェーン	3,021.2	3,176.2	2,444.8	2,851.7	3,376.0
	合計	4,435.7	4,518.3	2,783.8	3,114.0	3,637.1
指標	従業員数(人)	2,854	2,941	3,036	3,013	3,030
	従業員当たり排出量	1.55	1.54	0.92	1.03	1.20

※温室効果ガスの排出量は、小数点以下第2位で四捨五入しているため、合計が必ずしも一致するわけではありません。

- Scope1
- Scope2
- Scope3

(t-CO2)



2022年4月に全自社事業所で
再生可能エネルギーを導入
Scope2を大幅に削減

PC購入数の増加、
自社事業所の
設備更新工事により
Scope3が
前年度比18.4%増

温室効果ガス排出量の算定方式変更

2024年度に温室効果ガス排出量の算定方式を「**総排出量配分方式**」に変更し、過去データも含めて、温室効果ガス排出量を再算出しています。

詳細はP13「サプライヤー別排出原単位(一次データ)の活用」の章をご参照ください。

EMS外部審査

EMSの**妥当性確認と継続的改善**を目的として、原則として年に一回、「一般財団法人 日本科学技術連盟」の外部審査を受けています。

外部審査では、当社のEMSがISO 14001:2015の要求事項を満たしているかを確認します。

2024年度 EMS外部審査の様様



2024年度EMS外部審査受審日
7月23日から7月30日までの6日間

2024年度 EMS外部審査結果

EMS外部審査では、エネルギー使用量の削減状況や環境マネジメントプログラムへの取り組み状況が確認されました。

2024年度は、**温室効果ガス排出量削減に関する啓発教育**が良好な活動として評価されました。

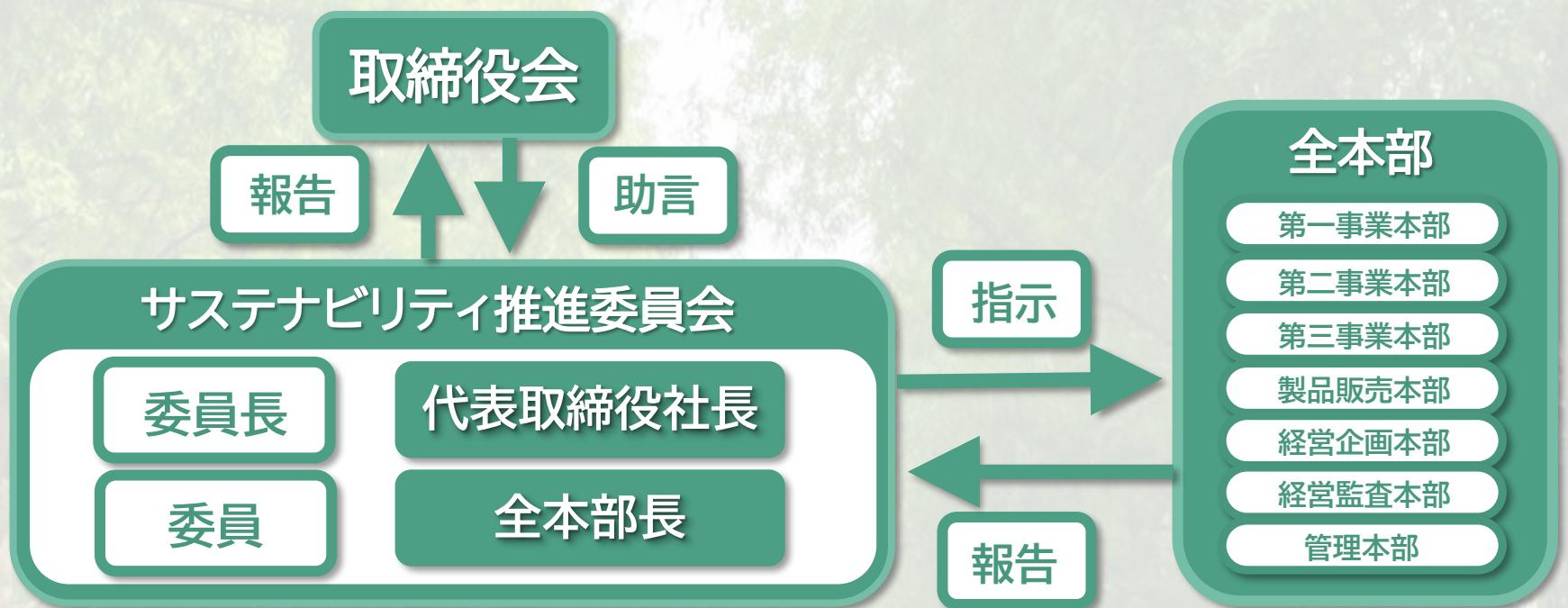
サイトツアーではゴミの分別廃棄状況、環境ポスターの提示状況、産業廃棄物の保管場所の視認が行われ、いずれも問題となる事象はありませんでした。

サステナビリティ経営の推進体制

気候変動問題を含むサステナビリティ課題については、代表取締役社長を委員長とする「**サステナビリティ推進委員会**」を設置し、議論を行っています。

同委員会には全本部長が出席し、「**気候変動問題は事業に影響をもたらす重要課題の一つである**」との認識のもと、中長期的な課題の検討、方針・目標の策定、事業リスク・機会の共有、施策の検討・状況把握に取り組んでいます。

また、各本部からの取締役会への報告を通じて、意見や助言を施策に反映しています。



代表取締役社長はサステナビリティ経営に責任をもつ

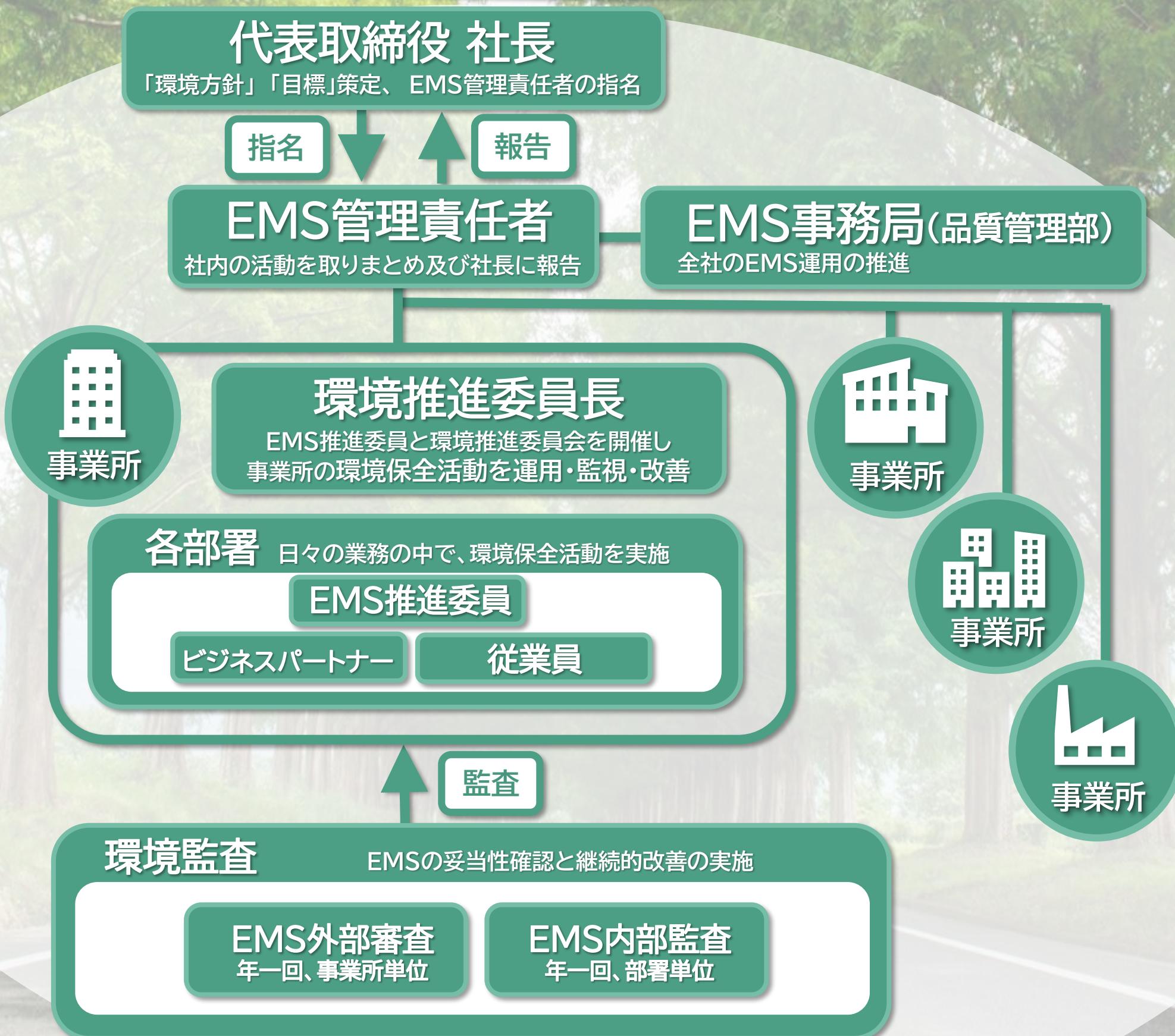
サステナビリティに関する主な活動内容

種別	2024年度の実績
中期的な課題の検討	<ul style="list-style-type: none"> ・ビジネスパートナー向け気候変動アンケート導入 ・気候関連エンゲージメント戦略の推進
施策と状況の把握	<ul style="list-style-type: none"> ・CDP評価結果分析と対応方針検討 ・外部の評価機関によるサステナビリティ評価の受審
気候変動による事業リスク・機会の共有	<ul style="list-style-type: none"> ・TCFDシナリオ分析と環境報告書の公開
方針や目標の策定	<ul style="list-style-type: none"> ・サステナビリティマネジメントのマニュアル整備 ・サステナビリティマネジメントの運用検討 ・総排出量配分方式での温室効果ガス排出量の再算定
取締役会への報告	<ul style="list-style-type: none"> ・温室効果ガス排出量の削減目標と実績 ・EMS外部審査結果

EMSの運用体制

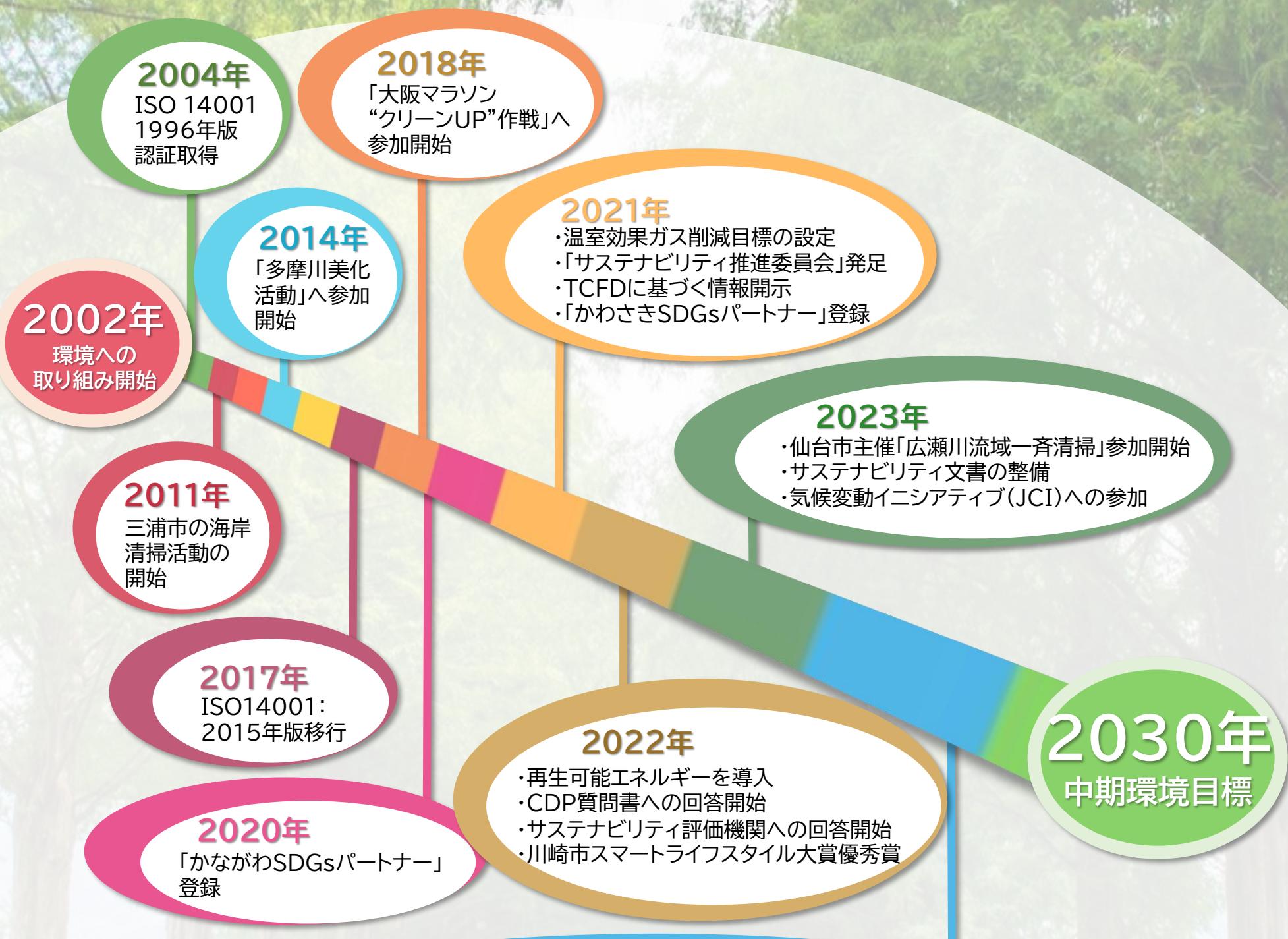
当社は、環境保全活動の向上を目指し、ISO 14001:2015に基づくEMSを整備・運用し、継続的な改善に取り組んでいます。

代表取締役社長は、関係者の意識向上を図りEMSを推進するため、経営方針に整合した「環境方針」を策定し、EMSにおける各役割に応じた責任と権限を明確に割り当てています。また、EMSの妥当性確認と継続的改善を目的として、EMS内部監査を年に一回実施し、EMS外部審査を年に一回受審しています。



環境年表

当社は2002年から環境への取り組みを開始しています。
 2015年のパリ協定採択以降、**気候変動問題に関する社会的要請**(TCFD情報開示、CDP回答、サプライチェーンとの連携等)は年々増しており、企業の持続的な成長にとって環境への取り組みは不可欠な要素となっています。



2024年

12月	ビジネスパートナーに対し「気候変動への取り組み状況のアンケート」を開始
2月	CDPスコアの開示
3月	総排出量配分方式による温室効果ガス排出量の算定開始

環境教育の推進

当社は、**環境方針**の一つとして「**環境教育の推進**」を掲げ、環境保全に関わる教育・啓発活動を推進し、従業員の環境意識の向上を図るとともに、従業員一人ひとりが主体的に環境保全に貢献できるよう取り組んでいます。

環境教育受講者数

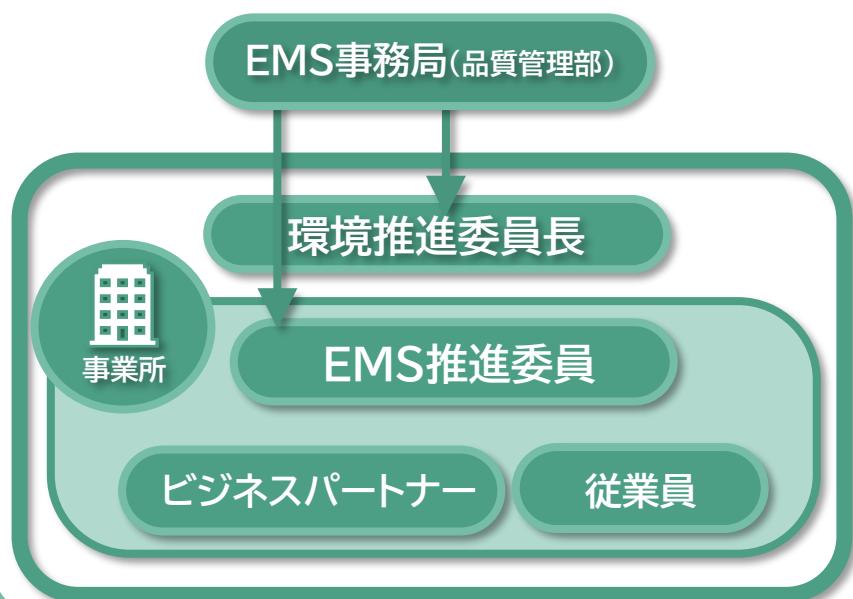
(人)

教育種別	2020	2021	2022	2023	2024
EMS推進委員教育	155	141	200	157	161
環境マネジメントプログラム教育	2,880	2,955	3,028	2,995	3,004
(参考)従業員数	2,854	2,941	3,036	3,013	3,030

教育種別

EMS推進委員教育

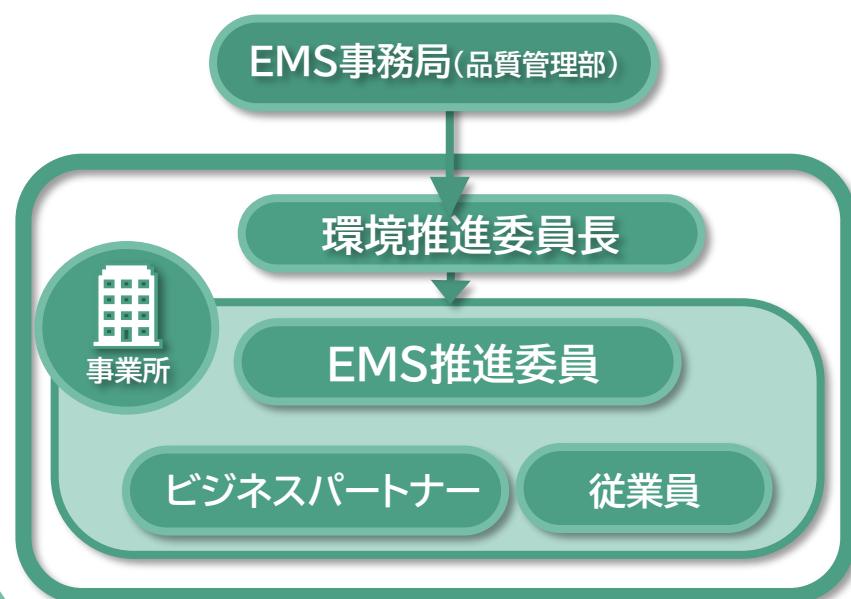
EMSを有効に運用するため、各事業所で任命されたEMS推進委員に対して、年に一回、EMS推進委員教育を実施しています。



EMSを有効に運用するための教育

環境マネジメントプログラム教育

当社従業員及びビジネスパートナーを対象に、**事業所の環境保全活動**に取り組むために、年に一回、事業所の目標及び施策を教育しています。



事業所の環境保全教育

e-Learningを活用したSDGs教育

環境問題をはじめとしたSDGsの理解を深めるため、e-Learningを活用し、SDGsを学ぶコンテンツを作成し社内公開しています。



環境ビジョン

ICTシステムの高度化や適用領域の拡大は、気候変動の「緩和策」や「適応策」に資すると考えられます。

当社の「**ソフトウェア開発関連事業**」の持続的な成長は、ICTのさらなる高度化や利活用の拡大を促し、引いては気候変動問題解決の一助になると考えます。

一方で、世界的な環境配慮意識の高まりから、気候変動問題への取り組み状況が取引先の選定に影響を与えるようになっていくことが想定されます。

当社がお客様から選ばれる企業であり続けるために、気候変動問題に適切に向き合っていきます。

目標に対する温室効果ガス排出量実績

2030年度までの目標として設定しているScope1+2の総量削減は、2022年度4月に導入した再生可能エネルギーの効果で目標とする削減率が継続する見込みです。

基準年	目標年	Scope	目標	実績
2020年	2030年	Scope1+2	総量を50%削減	81.5%削減
		Scope1+2+3	従業員当たりの原単位で25%削減	22.8%削減

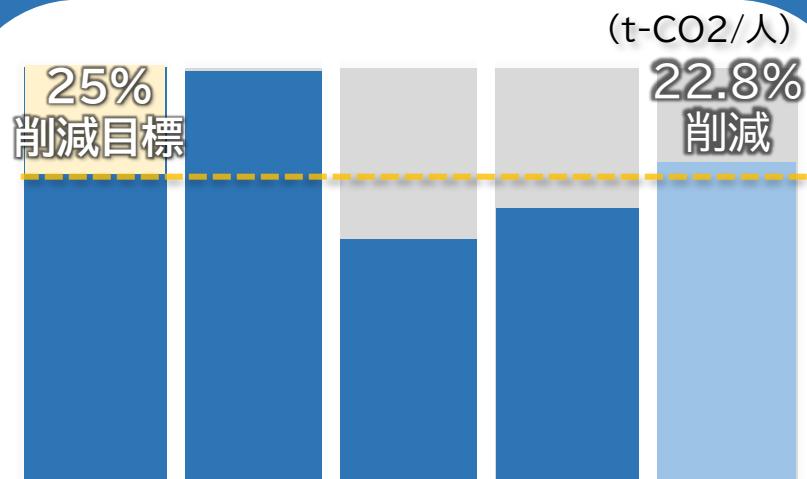
Scope1+2 総量の推移



年	2020	2021	2022	2023	2024
総量	1,414.5	1,342.1	339.0	262.2	261.2

再生可能エネルギー導入による削減効果

Scope1+2+3 従業員当たりの原単位推移



年	2020	2021	2022	2023	2024
原単位	1.55	1.54	0.92	1.03	1.20

※総排出量配分方式にて再算出しています。

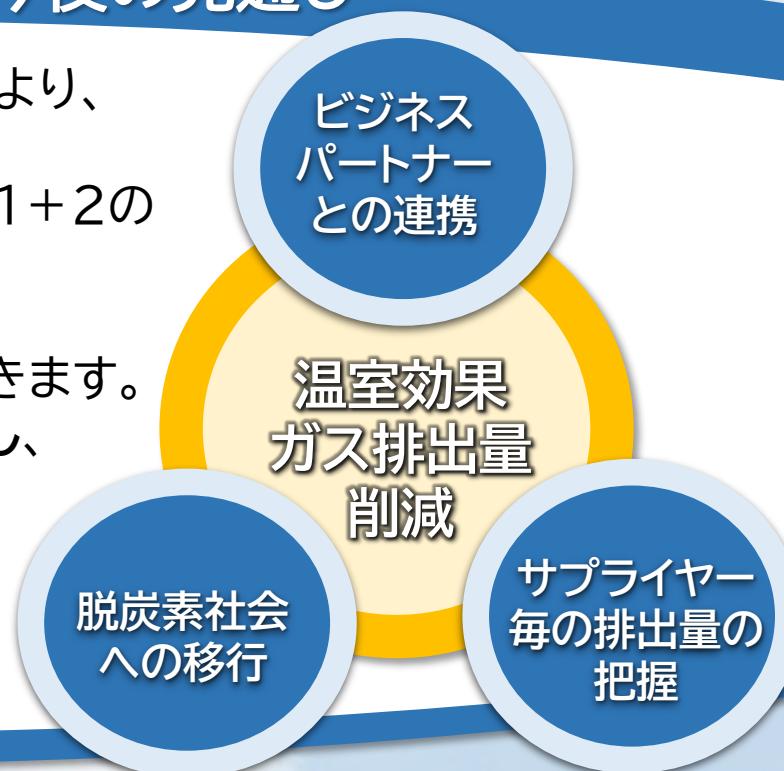
Scope3の削減が今後の課題

温室効果ガス削減に向けた今後の見通し

2022年4月から導入した再生可能エネルギーにより、2022年以降はScope2の大幅な削減が実現し、2030年度までの目標として設定していたScope1+2の総量基準を達成しました。

今後は、Scope1+2の目標水準を維持しつつ、Scope3の削減を新たな課題として取り組んでいきます。

具体的には、**ビジネスパートナーとの連携を強化し、脱炭素社会への移行を進めるとともに、サプライヤー毎の排出量の把握**といった更なる温室効果ガス削減に向けて追加施策を検討していきます。



ビジネスパートナーとの連携

2024年度からビジネスパートナーに対し「**気候変動への取り組み状況のアンケート**」を開始しました。ビジネスパートナー各社の環境目標設定状況の把握や当社のサプライチェーンにおいての温室効果ガス削減の施策検討に活用いたします。



脱炭素社会への移行

当社の「ソフトウェア開発関連事業」において温室効果ガス排出削減に取り組み、将来の脱炭素社会への耐性を高めていきます。

また、**脱炭素社会への移行を新たな収益機会**と捉え、エネルギー分野はもとより、幅広い分野のシステム開発へ参画していきます。

サプライヤー毎の排出量の把握

当社はScope3のカテゴリ1・2の割合が大きく、減らすことが課題となっています。しかし、当社のみでの削減は難しく、サプライヤーと協力しての削減が必要になります。

そのため、**自社のサプライチェーン排出量削減**を目的に、2024年度に**C-Turtle®**を導入しました。

C-Turtleでは**サプライヤー別排出原単位(一次データ)**を活用しているため、自社のサプライヤー毎の排出量の把握が可能となります。

また、今後は、サプライヤーの削減努力を当社自身の排出量に反映することができます。



サプライヤー別の排出原単位(一次データ)を活用し、自社排出量に取り込んでいくことで、削減可能なScope3算定を実現します

<https://www.nttdata.com/jp/ja/lineup/c-turtle/>

サプライヤー別排出原単位(一次データ)の活用

環境省のデータベース(二次データ)ではなく、**サプライヤー別排出原単位(一次データ)**で評価する算定方式であれば、調達先ごとの排出量の増減を適切に取り込み、**サプライヤーの温室効果ガス排出量の削減努力を自社排出量に反映**することができます。

従来の
温室効果ガス排出量

=

活動量
(金額)

×

環境省データベース
排出原単位

購入品目で
原単位が固定

温室効果ガス削減には**自社の活動量(購入金額)**を減らす必要がある

一次データの活用

今後の
温室効果ガス排出量

=

活動量
(金額)

×

サプライヤー別の
排出原単位

サプライヤーで
原単位が変動

排出原単位の少ないサプライヤーを選定することで**自社の活動量を減らすことなく、温室効果ガス排出量の削減が可能になる**

マテリアルバランス

当社は事業活動によって発生する、エネルギー投入量、物質資源投入量のインプットの総量と、これにより発生する環境負荷物質の排出量、リサイクル等循環利用物質排出量のアウトプットの総量を管理し、その削減に取り組むことにより、環境負荷の低減に努めています。

事業活動に伴う電力には再生可能エネルギーを積極的に活用しています。2024年度は総使用量の92.8%を再生可能エネルギーで調達しました。

INPUT

事業活動	設計・調達・製造・開発				
	電力 内)再エネ	都市ガス	コピー用紙	水資源	PC
項目名	単位	単位	単位	単位	単位
	万kWh	万m ³	万枚	万m ³	台
2020年度	278.0	0.0	7.9	1.1	681
2021年度	265.3	0.0	7.9	1.0	763
2022年度	259.2	213.3	7.8	1.0	260
2023年度	259.5	235.5	8.4	1.1	292
2024年度	270.8	246.7	8.5	1.2	1093

OUTPUT

事業活動	設計・調達・製造・開発				
	売上高	温室効果ガス	一般ゴミ	資源ゴミ	PC リサイクル
項目名	単位	単位	単位	単位	単位
	億円	t-CO ₂	t	t	台
2020年度	313.1	1,414.5	8.4	8.4	580
2021年度	338.7	1,342.1	7.6	8.9	457
2022年度	355.4	339.0	6.6	6.3	456
2023年度	363.8	262.2	7.7	6.5	395
2024年度	384.8	261.2	7.3	7.6	636

- ・温室効果ガスの算定範囲はScope1+2
- ・電力、コピー用紙、PC、売上高の計測範囲は全社
- ・ゴミ排出量の計測範囲は自社ビル(川崎市中原地区、YRP地区)

TCFD情報開示

当社は**気候変動問題を事業に影響をもたらす重要課題**の一つと捉え、気候変動対策に取り組んでおり、TCFDの推奨項目及びリスク/機会の対応状況を2021年12月より開示しています。

ガバナンス

気候変動問題の検討組織

気候変動問題に精通した取締役の配置

取締役会による気候変動問題の監督

リスク管理

気候変動リスクの特定・評価のプロセスの設定

低炭素・脱炭素社会への
移行機会のケーススタディ

物理的リスクのケーススタディ

リスク重要度の評価

戦略

シナリオ分析による社会将来像

事業インパクトの評価

事業インパクトの回復策

指標と目標

温室効果ガス排出量削減目標

年度別温室効果ガス排出量実績詳細

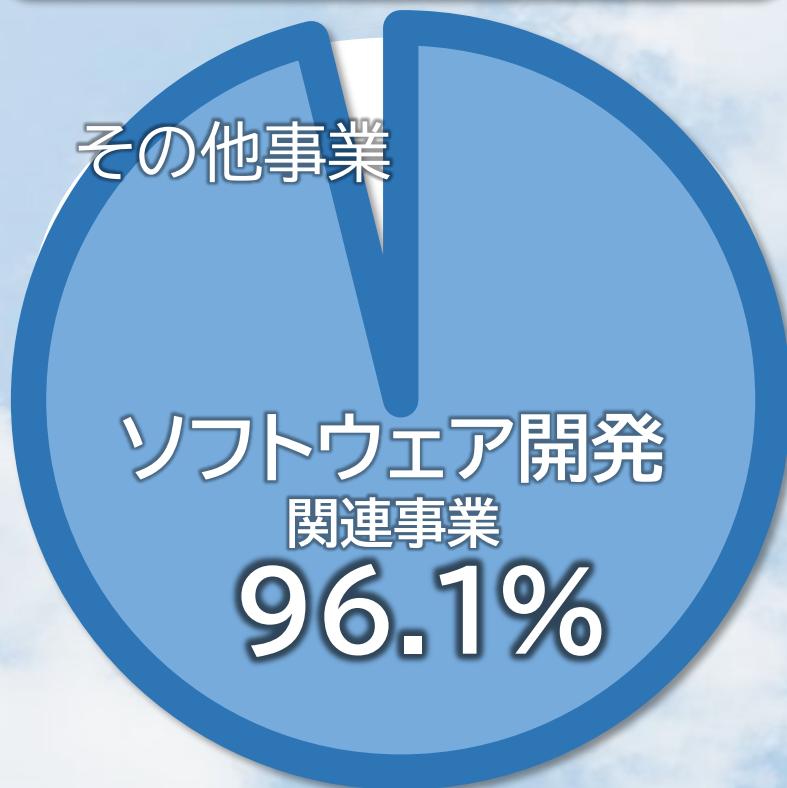
2024年度温室効果ガス排出量実績詳細

TCFD情報開示の前提条件

リスク分析におけるシナリオ分析の対象範囲は、当社の主たる事業分野である「**ソフトウェア開発関連事業**」であり、2024年度の売上に占める割合は96.1%です。また、分析の対象となる事業拠点は、**すべての事業所(12事業所)**を含んでいます。

事業所の詳細については当社コーポレートサイト(<https://www.alpha.co.jp/corp/access/>)をご参照ください。

分析対象となる事業



分析対象となる事業拠点



環境目標年の定義

気候変動のリスク及び機会が当社のビジネスに与える影響を評価するため、1.5°C/2°Cシナリオ、4°Cシナリオを用いたシナリオ分析を実施しています。

シナリオの想定時期は、**SDGsの目標年であり、政府の中期目標年である2030年**としています。

	日本政府の脱炭素に向けた取り組み	世界の気候変動に関わる動向
短期	2025年 先行的な脱炭素実現地域の創出	温室効果ガスの世界排出量の減少への転換
中期	2030年 中期目標(46%削減)の目標年	SDGsの目標年
長期	2050年 カーボンニュートラル、脱炭素社会実現	世界ネットゼロの実現

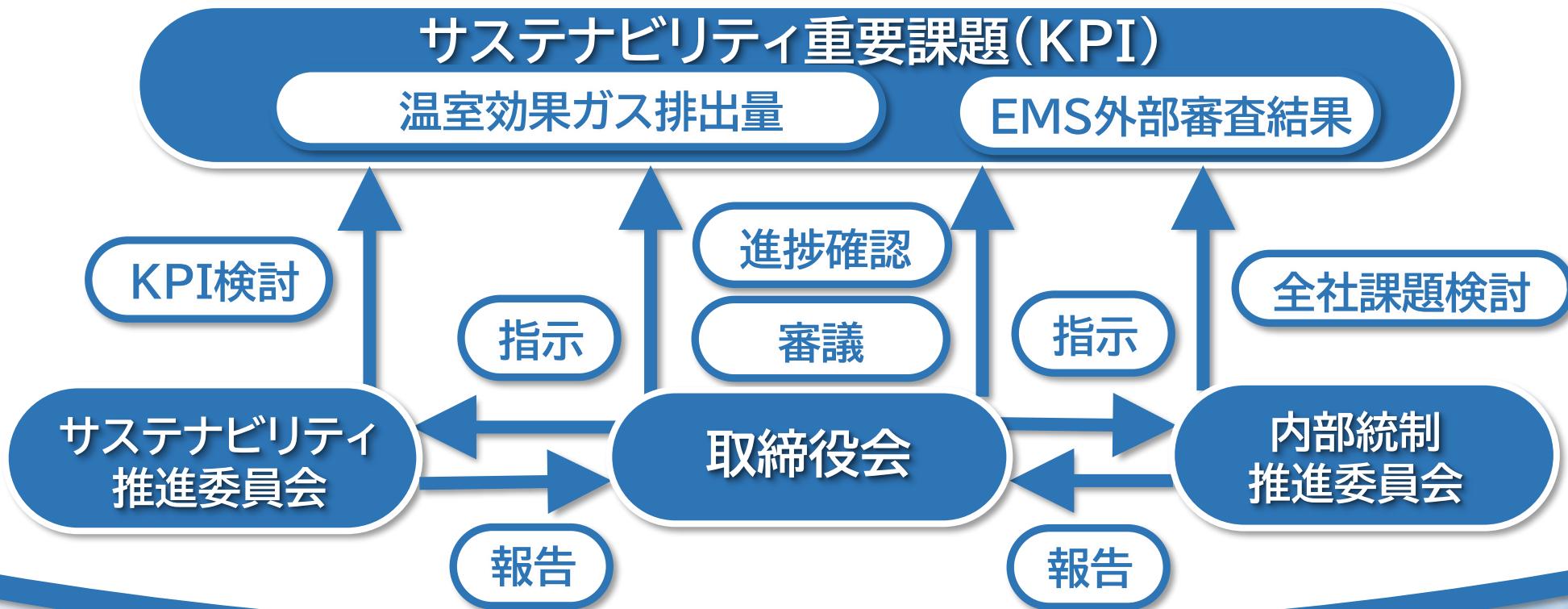
参考資料

TCFDを活用した経営戦略立案のススメ2022年度版 - 環境省
(<https://www.env.go.jp/content/000120595.pdf>)

ガバナンス

気候変動問題の検討組織

気候変動問題を含むサステナビリティを巡る課題はサステナビリティ経営に責任を負う代表取締役社長を委員長とする「**サステナビリティ推進委員会**」を中心に議論を行い、方針や目標、施策等の検討を行っています。



気候変動問題に精通した取締役の配置

取締役に期待する主な知見や経験は経営戦略の推進に必要な「専門領域」を8項目に分け、保有するスキルを分類しています。

その専門領域の一つに**気候変動を含む「ESG/CSR/サステナビリティ」を設定**しており、気候変動問題の専門領域に関する知見の有無を評価しています。

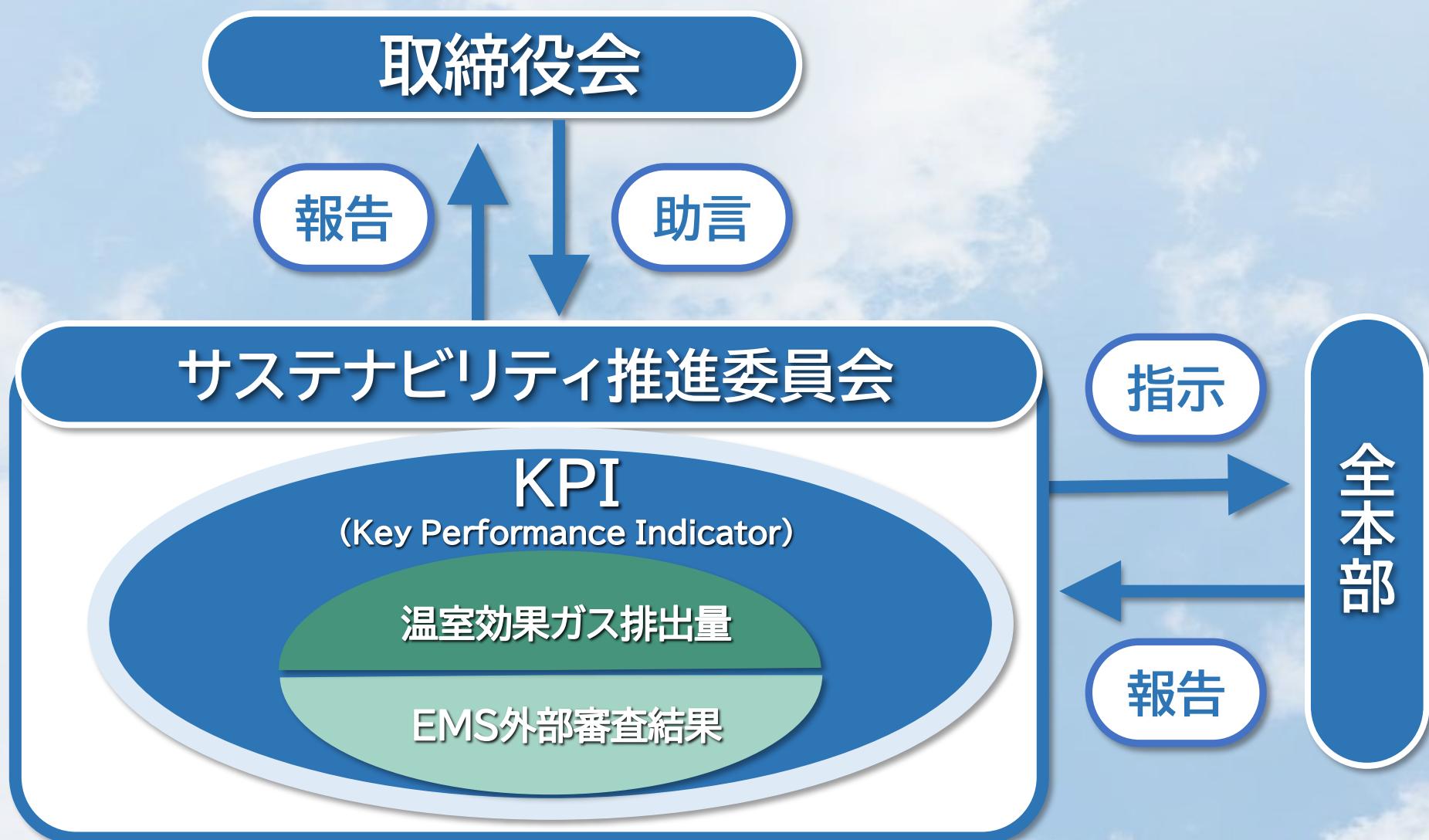
取締役に期待する知見・経験(専門領域)			
企業経営	業務知識・専門性	営業	研究開発・R&D
財務会計	法務・リスク管理	人事労務	ESG/CSR/ サステナビリティ

専門領域に関する知見を保有する取締役のうち、**代表取締役社長**は**サステナビリティ推進委員会の委員長**を務めており、気候変動に関わる社内の情報共有、課題の検討や社外の各種ステークホルダーとの対話について、円滑に進めています。

取締役会の気候変動問題の監督 ～温室効果ガス排出量～

取締役会では、サステナビリティ推進委員会から気候変動問題に関して報告を受け、**気候変動目標の承認と実績のモニタリング**をしています。
それにより設定したSBT水準の達成の進捗を取締役会で把握しています。

追加施策の必要がある場合は、サステナビリティ推進委員会に助言をする等、**SBT水準の温室効果ガス削減に関する進捗管理**を着実に行っていきます。



取締役会による気候変動問題の監督 ～EMS外部審査結果～

EMS運用をはじめとした気候変動を含む全社的な議題について、取締役会に報告しています。

年一回、登録審査結果が報告され、追加施策の必要がある場合は、サステナビリティ推進委員会に指示をする等、**環境マネジメントシステム運用に関する進捗管理**を着実に行っていきます。

また環境に関する「EMS内部監査結果」について、マネジメントシステム運用における「改善指摘事項」がある場合には取締役会に議題として付議され、審議・助言が行われます。

リスク管理

気候変動リスクの特定・評価のプロセスの設置

当社は、事業運営上の財務面でのリスクの特定・評価のプロセスにおいて、気候変動リスクを自然災害をはじめとした外部要因として、統合的に特定しています。

気候変動リスクの識別及び評価にあたっては「発生可能性」と「影響度」を3段階で評価し、乗算した値から「リスクの重要性の判断基準」に基づき「重大な影響」を特定し、統合的に管理しています。

サステナビリティ推進委員会では、識別された気候変動リスク(自然災害の激甚化等による事業継続リスクも含む)について、外部環境、イニシアティブの状況や、シナリオ分析で特定された気候変動リスクや機会を勘案し、施策の検討及び決定を行っています。



リスク重要度の判断基準

当社では「プライマリー・リスク」に分類されるものを重大な影響として定義しています。

発生可能性		影響度		リスクの重要性	
レベル1	10年間以内に発生する可能性が低い	レベル1	金額影響が1億円未満	1~4	マイナー・リスク
レベル3	10年間に一度発生	レベル3	金額影響が1億円以上5億円未満	5~14	セカンダリー・リスク
レベル5	1年間に一度発生	レベル5	金額影響が5億円以上	15~25	プライマリー・リスク

低炭素・脱炭素社会への移行機会のケーススタディ

当社の全電力消費量の約9割は自社事業所が占めています。
今後、**炭素税が導入された際の電気料金の高騰がオフィス運営費用を圧迫**することが想定され、気候変動の影響を最も受けやすいことが懸念されていました。

そのため、シナリオ分析を行い、1.5℃及び2℃シナリオにおいて炭素税が導入された際の財務的影響をリスク評価した結果、2030年までに自社所有の事業所に**再生可能エネルギーを導入**することにより、**炭素税導入による影響の緩和**が可能であることがわかりました。

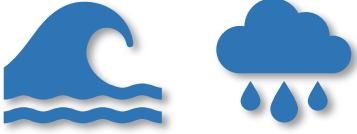
シナリオ分析を受けて、2022年度には、首都圏の自社所有の事業所すべてで使用する電力を再生可能エネルギー由来に切り替えました。

物理的リスクのケーススタディ

当社は神奈川県川崎市中原区に事業所が集中し、多摩川と隣接していることから、**河川の氾濫といった災害**を受けやすいことが懸念されていました。

その点から、シナリオ分析では、3～4℃シナリオ(IPCCにおけるRCP8.5を採用)において、**自然災害からの影響を調査するため、川崎市の洪水ハザードマップ等で分析**を行いました。

その結果、豪雨・台風発生の影響軽微と判断しリスクを「**容認**」、洪水発生時の開発機器の水没に備え、保険加入によりリスクを「**転嫁**」しました。

リスクと対応	移行機会	物理的リスク	
想定される リスク	 炭素税の導入 による 運営費用の圧迫	 自然災害(洪水・豪雨・台風) による 事業運営の停止	
リスクへの 対応	緩和	容認	転嫁
	再生可能エネルギーの導入 による 影響の「緩和」	豪雨・台風発生の影響 軽微と判断し、「容認」	洪水発生時の保険 加入による「転嫁」

リスク重要度の評価

当社は中期目標である2030年の想定する事業データからリスクを試算し、1.5℃/2℃シナリオ、4℃シナリオを用いて、気候変動のリスク及び機会が当社のビジネスへ与える影響のリスク重要度を以下の通り評価しました。

リスク項目	事業インパクト				評価	
	指標	影響の考察				
移行リスク	政策/規制	炭素価格	支出	リスク	カーボンプライシングの適用により、事業活動に伴う燃料調達コストへ税金が課されるリスク	マイナー
		各国の炭素排出目標・政策	支出	リスク	サプライチェーン排出量に関する規制があった場合、温室効果ガス排出量の少ない製品購入が必要となる可能性があるリスク	マイナー
			支出	リスク	炭素排出量の抑制が実現できなかった場合、排出権を購入する必要があるリスク	マイナー
			売上	機会	炭素排出量の抑制を実現することで、温室効果ガス排出権取引等の仕組みが導入された場合には排出権の売却が期待できる	マイナー
			支出	リスク	再生可能エネルギーへの変換が求められ、電力料金の高騰、グリーン電力購入等の対応コストが増加するリスク	影響なし
	市場	エネルギーコストの変化	支出	リスク	世界的な天候不順や災害、地政学的緊張等の複合的な要因によってエネルギー価格の高騰が発生するリスク	影響なし
		Society 5.0 for SDGsの進展	売上	機会	Society 5.0を支える次世代の共通基盤技術(AI、ブロックチェーン、IOWN、Beyond5G)の受注拡大、ICT活用により創出される気候変動対策に向けたグリーンソフトウェアといった新規市場機会の獲得が期待できる	マイナー
		サステナビリティ市場拡大	支出	リスク	製品やサービスに求められる省エネ性能等のニーズに対応できず、ビジネス機会を逸するリスク	マイナー
			売上	機会	お客様の環境配慮(脱炭素・省エネ指向)及び、脱炭素関連の新サービスニーズの高まりにより、環境に配慮した新製品の売上拡大が期待できる	マイナー
		BCP市場規模の拡大	売上	機会	自然災害の激甚化を契機に、テレワーク製品等の「災害への耐性」に配慮した製品の市場規模拡大が期待できる	影響なし
	評判	採用する学生の評判変化	資本	リスク	気候変動問題への学生の関心の高まりから、就職先として環境対応が進んだ企業への選好が進展し、採用人数が予定を下回るリスク	マイナー
			資本	機会	気候変動問題への積極的な取り組みによって、優秀な学生の採用が可能となり、人的パワーの拡充が期待できる	マイナー
		お客様の評判変化	売上	リスク	お客様の環境への関心の高まりから、SBT等環境対応が進んだ企業への選好が発生。ソフトウェア開発案件の受注が困難となるリスク	マイナー
			支出	リスク	気候変動に関するサプライチェーンの取り組みとして、外部機関の認証取得や温室効果ガス排出量の少ないサプライヤーを選定するための費用・人件費が発生するリスク	マイナー
			売上	機会	気候変動リスクへの積極的な対応で、サプライチェーンにおいて、「選ばれるソフトウェア開発会社」として、自社の競争力強化、優位性強化へつながることが期待できる	マイナー
投資家の評判変化		資本	リスク	気候変動に関する情報開示への対応が不十分な場合、投資家の格付が低下し、株価の下落やダイベストメントが発生するリスク	マイナー	
		資本	機会	気候変動リスク情報開示や各種エンゲージメントを通じた投資家の評価向上が期待できる	影響なし	
	資本	機会	炭素利益率(ROC)の向上により、環境に配慮した企業として、投資家の評価向上が期待できる	影響なし		
物理的リスク	急性	異常気象の激甚化	支出	リスク	台風や洪水が開発拠点の浸水やサプライチェーンへ甚大な影響を及ぼし、事業活動の継続に影響を与えるリスク	影響なし
			支出	リスク	異常気象の増加により、天候保険の保険料が上昇するリスク	マイナー
			支出	リスク	Covid-19といった新型ウイルス感染症の流行により、従業員の出勤制限が発生し、事業が継続困難となるリスク	影響なし
		売上	機会	テレワークを活用した複数拠点分散開発の強みを活かし、事業のレジリエンスを高めることでサプライチェーンへの影響を局所化し、売上減少を回避することが期待できる	マイナー	
	慢性	平均気温の上昇	支出	リスク	熱ストレスの高まりが従業員の業務効率低下につながる可能性があり、快適性確保のため、冷房負荷上昇による事業所の電力コストが増加するリスク	マイナー

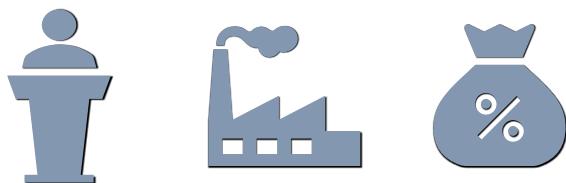
戦略

1.5℃/2℃シナリオの将来社会像イメージ

「2050年世界ネットゼロ」実現のため、将来的には、温室効果ガスの排出規制が強化され、イノベーションによるクリーンエネルギー技術の導入が進展、サステナビリティ市場が拡大します。環境対応がお客様のサプライヤー選定基準となり、企業には「**環境に配慮したサステナブルな事業モデル**」が求められています。

政策・規制

- ✓ EU並の高税率な炭素税が導入され、**炭素排出量に対するコスト**が上昇
- ✓ 排出権取引市場が活性化、不足分を補填



異常気象の激甚化

- ✓ 自然災害増加(**台風・豪雨・洪水**)に伴い、天候保険の価格が上昇するが、4℃の世界と比較すると影響は軽微



評判の変化

- ✓ 気候変動問題への対応/情報開示がお客様の**サプライヤー選定基準**に
- ✓ ESG投資が加速、投資家要請増加
- ✓ 環境対応が進んだ企業への**就職先の選好**



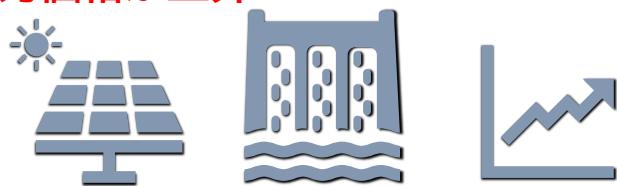
平均気温の上昇

- ✓ **平均気温が上昇**し、夏季の空調コストが増加、地球温暖化の慢性化により、新型ウイルス感染症が増加するが、4℃の世界と比較すると影響は軽微



市場の変化

- ✓ 化石燃料の使用制限、太陽光や水力といった再生可能エネルギーの導入促進により、**電力価格が上昇**



- ✓ **サステナビリティ市場が拡大**し、新市場醸成
- ✓ 価格ではなく、炭素排出量・省エネ効率サービス購入の基準に



当社の事業活動

～サステナブルな事業モデル～



- ✓ 炭素税導入・排出権売買による**炭素排出量のコスト増加**



- ✓ 気候変動対策に向けたグリーンソフトウェア等の**新規市場機会獲得**
- ✓ 環境に配慮した自社製品売上増加
- ✓ 生成AIを活用し環境負荷低減



- ✓ 気候変動対策の目標設定や情報開示・**サプライチェーン要請**の増加
- ✓ **サステナビリティ認証**への対応



- ✓ 電力価格・天候保険の上昇による**事業所の運営コスト増加**

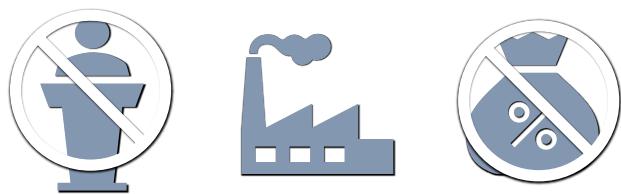
4℃シナリオの将来社会像イメージ

温室効果ガスの排出規制は進展せず、今世紀末の平均気温が4℃程度上昇、気温上昇に伴う自然災害(台風・豪雨・洪水)が増加します。

異常気象の激甚化により、企業には災害への耐性、BCP対応の有無をはじめとした、「**レジリエントな事業モデル**」が求められています。

政策・規制

- ✓ 炭素税は**未導入**
- ✓ 排出権取引市場の活用も限定的



異常気象の激甚化

- ✓ 自然災害(**台風・豪雨・洪水**)の増加に伴い、天候保険の価格が上昇
- ✓ サプライチェーンへ甚大な影響を及ぼし、**事業活動の継続に大きな影響**が発生



評判の変化

- ✓ お客様のサプライヤー選定基準は従来通り
- ✓ ESG投資、投資家要請は従来通り
- ✓ **就職先の選好**は従来通り



平均気温の上昇

- ✓ **平均気温が上昇**し、夏季の空調コストが増加
- ✓ 地球温暖化の慢性化により、新型ウイルス感染症が増加、従業員の出勤制限が発生し、**事業が継続困難となるリスク**



市場の変化

- ✓ 再生可能エネルギーの利用は進まず、**電力価格は成り行きで推移**



- ✓ サステナビリティ市場は従来通り
- ✓ ICTによる**気候変動への対応は限定的**
- ✓ テレワーク等「**災害への耐性**」を考慮した製品の売上増加



当社の事業活動

～レジリエントな事業モデル～

- ✓ **炭素排出量のコスト増加無し**
- ✓ 異常気象の激甚化を契機に、テレワークをはじめとした「**災害への耐性**」に配慮した自社製品売上増加
- ✓ お客様・投資家・学生の評判の変化は従来通り
- ✓ 電力価格・天候保険の上昇による**事業所の運営コスト増加**
- ✓ **BCP高度化・分散開発**による災害への耐性の強化



事業インパクトの評価

リスク・機会の重要度評価で抽出した項目について、IEA等の科学的根拠等に基づき算定ロジックを定め、**事業のインパクト金額を評価**しました。

1.5℃/2℃シナリオでは炭素税によるコスト増加の影響が大きく、4℃シナリオでは気温上昇による電力消費量の増加の影響が大きいと評価しています。

※財務影響は各シナリオの主要な事業インパクト項目が収益に与える影響を「+/-」で記載。相対的に2段階で評価

					2030年の事業への影響				
リスク項目		パラメータ	リスク/ 機会	現状	4℃の世界		1.5℃/2℃の世界		
					財務 影響		財務 影響		
移行 リスク	政策/ 規制	炭素価格	炭素税	リスク	未導入	無	未導入	--	22,400円/tCO2
		各国の 炭素排出目標・政策	排出権価格	リスク/ 機会	未導入	-	3,278円/tCO2	+	3,278円/tCO2
			電気事業者の 排出係数	機会	0.488kg- CO2/kWh	+	0.37kg- CO2/kWh	+	0.37kg-CO2/kWh
			電力価格	リスク	23,760円 /MWh	++	22,880円/MWh	--	25,410円/MWh
	市場	エネルギーコストの変化							
		Society 5.0 for SDGsの進展	グリーンソフト ウェア市場規模の 拡大	機会	基準	無	成り行きで推移	+	新規市場の案件受注
		サステナビリティ市場拡大	サステナブル 市場規模	機会	基準	+	28.8%増加	+	32.0%増加
		BCP市場拡大	テレワーク 市場規模	機会	基準	+	新規市場の案件受注	無	成り行きで推移
	評判	採用する学生の評判変化	採用人数の変化	リスク/ 機会	基準	--	採用人数減少	++	採用人数増加
		お客様の評判変化	気候変動の緩和 策としての 開発需要拡大	リスク/ 機会	基準	-	既存案件の失注	+	お客様からの新規受注
			SBT認証	リスク	未取得	無	未取得	-	9,500USD
			気候変動対応の 第三者検証	リスク	未取得	無	未取得	-	第三者検証や コンサルティング費用
			CDP スコアリング	リスク	対応済	-	310,000円	-	310,000円
			サステナビリティ 認証	リスク	未取得	無	未取得	-	サステナビリティ 評価費用
			人件費増加	リスク	基準	無	成り行きで推移	-	お客様要請に対する 人件費増加
	投資家の評判変化	投資家からの 要請対応	リスク	基準	無	成り行きで推移	-	投資家に対する対応 の人件費増加	
	物理的 リスク	急性	洪水被害増加率	リスク	基準	--	4倍	-	2倍
			降水量	リスク	基準	無	+8~+15%	無	+8~+15%
豪雨の年間発生 増加日数			リスク	2.5日	無	4.3日	無	2.9日	
保険料上昇			リスク	基準	--	1.44倍	-	1.2倍	
ウイルス感染症の 流行			リスク	基準	無	-	無	-	
テレワーク/分散 開発環境の拡充		機会	基準	++	数拠点分散開発 による新規受注	+	数拠点分散開発 による新規受注		
慢性	平均気温の上昇	空調コスト	リスク	基準	-	1.1℃上昇	-	1.0℃上昇	

事業インパクトの回復策

「低炭素・脱炭素社会への移行に関するリスク・機会」、「物理的変化に関するリスク」の分析により算出された**事業インパクトに対する具体的な回復策**は以下の通りです。

リスク項目		事業インパクトの回復策	
移行リスク	政策/ 規制	炭素価格	✓再生可能エネルギーの導入により、 2030年にScope1+2で温室効果ガス排出量削減(総量50%削減)
		各国の 炭素排出 目標・政策	✓温室効果ガス排出量の少ないサプライヤー選定により Scope3の温室効果ガス排出量削減(従業員当たり25%削減)
	市場	エネルギーコスト の変化	✓EMSの運用を通じた更なる省エネルギー活動の推進 ✓EMSの妥当性確認と継続的改善の実施を目的として、 EMS内部監査を年に一回実施し、EMS外部審査を年に一回受審
		Society 5.0 for SDGsの進展	✓お客様動向の把握と、将来を見据えた戦略的な商談の取り込み ✓AI、ブロックチェーン、IOWN、Beyond5Gといった Society5.0の基盤技術の修得 と社内展開 ✓文教ソリューションを通じたESD(持続可能な開発のための教育)への取り組み
		サステナビリティ 市場拡大	✓お客様の環境配慮(脱炭素・省エネ指向)を踏まえて、 遠隔授業・BYODに適した自社製品(alpha Vclass Cloud)の訴求 ✓気候変動対策に向けたグリーンソフトウェア等の新規市場機会獲得への取り組み ✓ソフトウェア運用時の炭素排出量を評価する指標(SCI)の検討
		BCP市場拡大	✓テレワーク製品(alpha Teleworker、V-Worker)等の 「災害への耐性」に配慮した製品の市場規模拡大 への取り組み
	評判	採用する学生の 評判変化	✓SDGsへの取り組みの推進と情報開示、学生とのコミュニケーション機会の拡大
		お客様の評判変化	✓お客様との 気候変動に関するサプライチェーンの取り組み の推進 ✓気候変動リスクの情報開示、目標設定を推進し、 サプライチェーン排出量の削減に貢献 ✓お客様の要請に基づくサステナビリティ評価機関への回答
		投資家の評判変化	✓投資家との対話を通じたコミュニケーション機会の増加、 CDP質問書回答を通じた情報開示 ✓炭素利益率(ROC)の向上による環境に配慮した企業としての価値向上
	物理的 リスク	急性	異常気象の激甚化
慢性		平均気温の上昇	✓EMSの運用を通じた更なる省エネルギー活動の推進

移行に整合する支出/売上の割合

2050年カーボンニュートラルの実現を「1.5°Cシナリオの想定する社会の状況」と定義。**再生可能エネルギー利用率100%を1.5°Cの世界に整合**とし、「移行に整合する支出/売上の割合」を算定しています。

全売上(億円)	再生可能エネルギー由来	移行に整合する 支出/売上の割合
384.8	334.0	86.8%

指標と目標

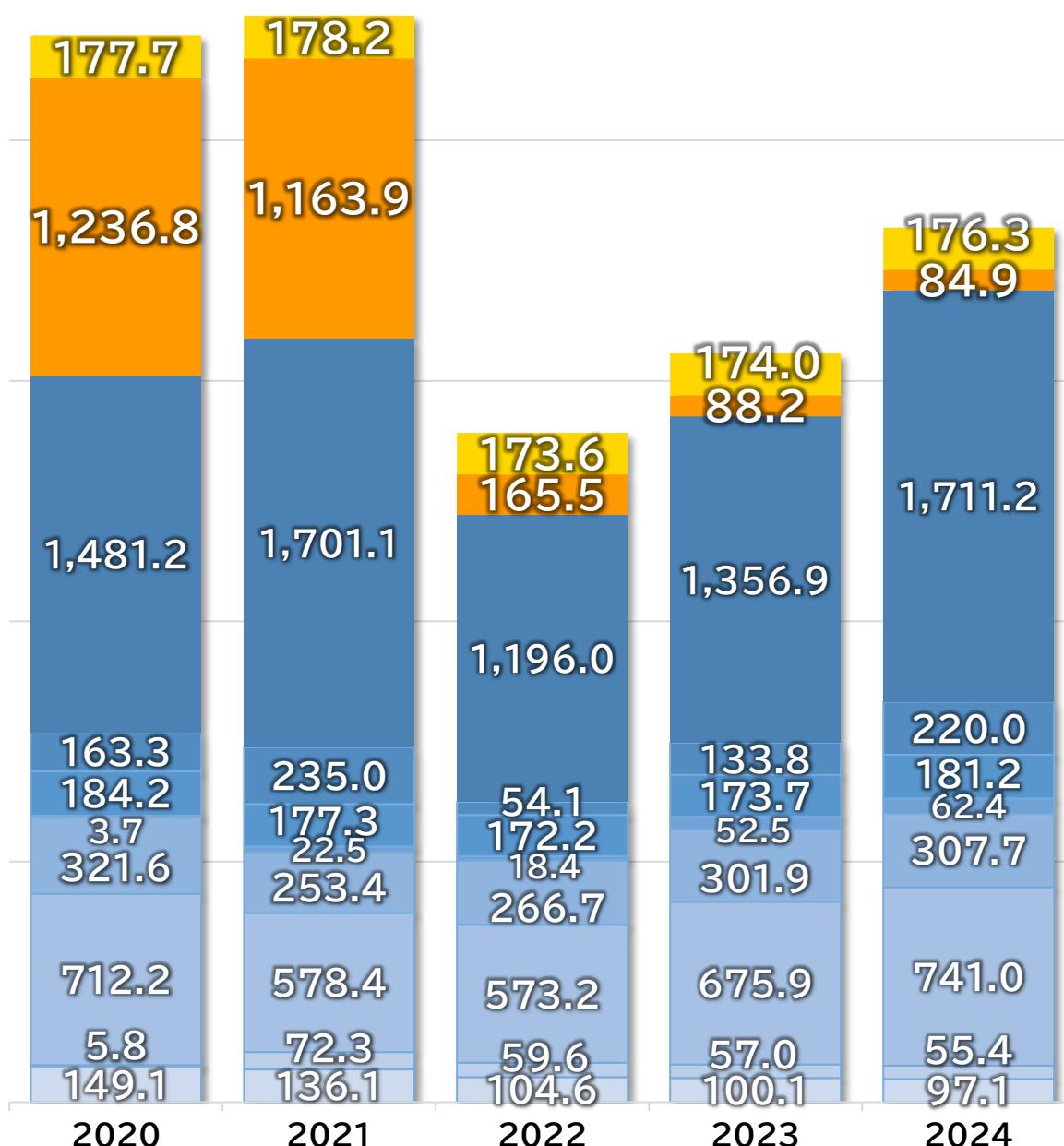
温室効果ガス排出量削減目標

当社は、気候変動のリスクに対応するため、温室効果ガス排出量の削減が重要であると認識しています。そのため、サステナビリティの重要課題として「気候変動」を設定し、関連するKPIとして「**温室効果ガス排出量**」を定めています。

Scope	2030年度までの目標(2020年度比)	2024年度の削減率
Scope1+2	総量を50%削減	81.5%削減
Scope1+2+3	従業員当たりの原単位で25%削減	22.8%削減

年度別温室効果ガス排出量実績詳細

(t-CO2)



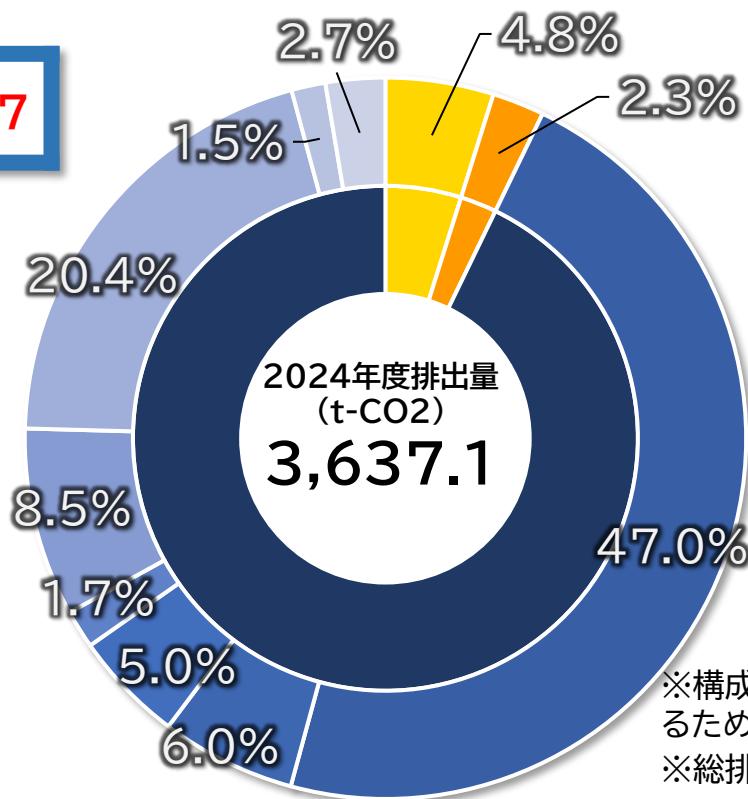
- Scope1(直接排出)
- Scope2(エネルギー起源の間接排出)
- カテゴリ1(購入した製品・サービス)
- カテゴリ2(資本財)
- カテゴリ3(スコープ1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動)
- カテゴリ5(事業から出る廃棄物)
- カテゴリ6(出張)
- カテゴリ7(雇用者の通勤)
- カテゴリ8(リース資産(上流))
- カテゴリ13(リース資産(下流))

※温室効果ガス排出量は、小数点以下第2位を四捨五入しています。
※総排出量配分方式にて再算出しています。

2024年度温室効果ガス排出量実績詳細

基準年の排出量 (t-CO₂) **4,435.7**

総排出量
基準年度比
18.0%減



- Scope 1 (直接排出)
- Scope 2 (エネルギー起源の間接排出)
- Scope 3 (サプライチェーン排出)
 - カテゴリ1 購入した製品・サービス
 - カテゴリ2 資本財
 - カテゴリ3 Scope 1、2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動
 - カテゴリ5 事業から出る廃棄物
 - カテゴリ6 出張
 - カテゴリ7 雇用者の通勤
 - カテゴリ8 リース資産(上流)
 - カテゴリ13 リース資産(下流)

※構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100%とは限りません。
※総排出量配分方式にて再算出しています。

Scope	カテゴリ(Scope 3)	算出方法	排出量 (t-CO ₂)	基準年排出量 (t-CO ₂)
Scope 1	直接排出	自社事業所が購入したガス・ガソリン使用量× 温対法算定・報告・公表制度における排出係数	176.3	177.7
Scope 2	間接排出	自社事業所が購入した電力量× 温対法算定・報告・公表制度における排出係数	84.9	1236.8
Scope 3	1 購入した製品・サービス	購入金額×サプライヤー別排出原単位	1,711.2	1481.2
	2 資本財	設備投資額×資本財の価格当たり排出原単位	220.0	163.3
	3 Scope 1, 2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	電気・熱使用量当たりの排出原単位	181.2	184.2
	4 輸送、配送(上流)	(対象となる事業活動無)		
	5 事業から出る廃棄物	廃棄物種類・処理方法別排出原単位	62.4	3.7
	6 出張	従業員の出張費用×交通費支給額当たり排出原単位	307.7	321.6
	7 雇用者の通勤	従業員の通勤費×交通費支給額当たり排出原単位	741.0	712.2
	8 リース資産(上流)	自社が賃借しているリース資産の面積× 建物用途別・単位面積当たりの排出原単位	55.4	5.8
	9 輸送、配送(下流)	(対象となる事業活動無)		
	10 販売した製品の加工	(対象となる事業活動無)		
	11 販売した製品の使用	(対象となる事業活動無)		
	12 販売した製品の廃棄	(対象となる事業活動無)		
	13 リース資産(下流)	賃貸しているリース資産の運用に伴う排出× 温対法算定・報告・公表制度における排出係数	97.1	149.1
	14 フランチャイズ	(対象となる事業活動無)		
	15 投資	(対象となる事業活動無)		
合計			3,637.1	4,435.7

※Scope 2はマーケット基準で算定

重要な環境課題

当社では、SDGs・パリ協定等の環境に関するグローバルな動向を踏まえ、持続可能な社会への移行に向けて3つの重要な環境課題を「**気候変動問題**」「**資源循環**」「**生物多様性**」として特定しました。

なお、重要な環境課題の特定にあたっては、当社の「ソフトウェア開発関連事業」に関わるバリューチェーン全体を対象とし、「**ステークホルダーへの影響度**」と「**持続可能な社会の実現に対する影響度**」を判断基準としています。



気候変動

温室効果ガスの削減をはじめとした気候変動への取り組みは**地球環境の持続可能性**には不可欠であり、**ステークホルダーからの要請**はますます強くなっています。



資源循環



廃棄物の削減や資源循環による「**循環型社会**」の実現は、地球環境の持続可能性には不可欠な取り組みです。

生物多様性

生態系サービスの持続的な利用は社会経済活動の維持拡大及び**当社の事業活動の持続可能性**を確保するために不可欠です。



気候変動

当社は**気候変動問題を事業に影響をもたらす重要課題**の一つと捉え、以下の通り、地球温暖化防止に取り組んでいます。



- 再生可能エネルギーの使用(2022年4月導入)
- EMSの運用によるエネルギー使用量の削減
- クールビズ実施、昼休み時間の消灯推進、PC省電力モードの設定
- 在宅勤務の導入、移動時は公共交通機関を使用

電力使用量の推移

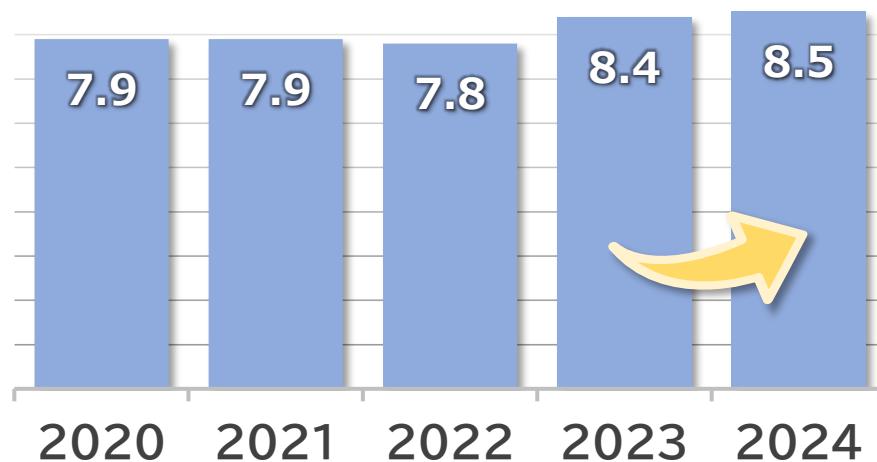
(万kWh)



コロナ5類移行に伴う出社増加に合わせ増加傾向

ガス使用量の推移

(万m³)



気候変動問題に伴うエアコン利用により増加傾向

温室効果ガス排出量の推移

(t-CO₂)



※総排出量配分方式にて再算出しています。

設備投資額の影響で増加傾向

資源循環

当社は**循環型社会の実現に貢献**していくために、限られた資源の有効活用に努めるとともに、ライフサイクル全体で3R(リデュース、リユース、リサイクル)を推進し、廃棄物の低減に取り組んでいます。



コピー用紙使用量の削減(ペーパーレス推進、WEB会議推奨)
 ゴミの廃棄量削減及び、ミックスペーパー等の分別廃棄によるリサイクル推進
 グリーン購入(事務用品等)の推進

コピー用紙使用量の推移



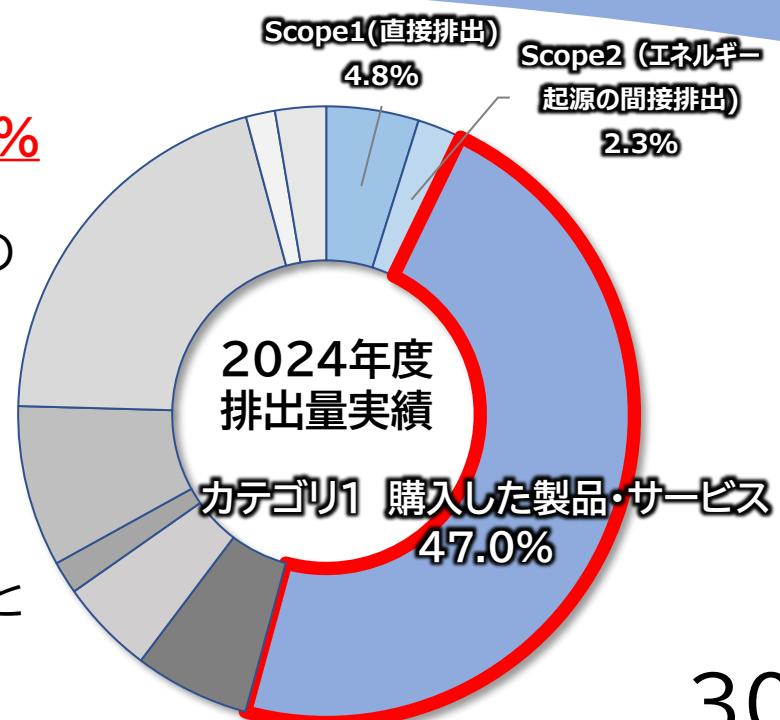
ゴミ排出量の推移



温室効果ガス排出量のサプライチェーン排出量を削減

当社の温室効果ガス排出量の中で**Scope3(カテゴリ1:購入した製品・サービス)47.0%**を占めており、最大の排出経路となっています。そのため、カテゴリ1の削減が当社の事業活動全体の温室効果ガス排出量削減につながります。

今後は、**総排出量配分方式**を活用して**サプライヤーの削減努力**をカテゴリ1に反映させ、サプライチェーン全体で削減していくことが、「**環境に配慮した持続可能な社会**」の実現に貢献すると考えています。



生物多様性

当社は企業活動や製品・サービスの提供において、自然資本に与える影響を踏まえ、**生物多様性の保全や自然環境の保護**に配慮するよう努めています。



清掃ボランティアへの参加

従業員の**親睦を兼ねた社会貢献**を目的として、清掃ボランティア活動に参加しています。

多摩川美化活動



2023年
6月4日
開催

※2024年度は雨天中止

三浦海岸清掃



2024年
10月6日
開催

広瀬川流域一斉清掃



2024年
9月28日
開催

大阪マラソン“クリーンUP”作戦



2025年
2月8日
開催

水

当社はソフトウェア開発を主な事業としており、生産活動において取水や排水は行っていません。

水の利用は、従業員が自社事業所内で行う給湯やトイレ等に限定されており、自社の水使用量の管理と節水に取り組んでいます。



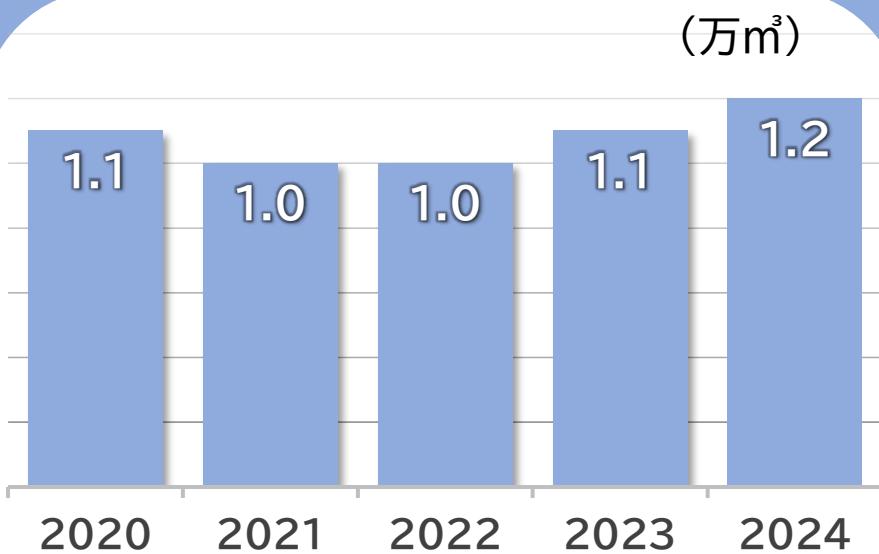
プラスチック

当社の事業活動では、生産活動においてプラスチックを利用したり廃棄したりすることなく、事業活動に対して重要な影響を及ぼす可能性はないと判断しています。



毎年、従業員に対して環境教育を実施し、「ペットボトルキャップのリサイクル活動」や「使い捨てコンタクトレンズの空ケースのリサイクル活動」に参加することでプラスチックのリサイクル運動を推進しています。

自社事業所 水使用量の推移



コロナ5類移行に伴う出社増加に合わせ増加傾向

プラスチックリサイクル量の推移



コンタクトレンズケースリサイクルを開始

主にペットボトルキャップをリサイクル

温室効果ガス排出量削減への取り組み

当社では2020年度から温室効果ガスのサプライチェーン排出量の算定を行っています。温室効果ガス排出量算定は全事業所、全事業活動を対象としており、算定対象外の事業所・事業活動はありません。

13 気候変動に
具体的な対策を



温室効果ガス排出量(前年度比)

		排出量 (t-CO ₂)	前年の 排出量 (t-CO ₂)	前年度比
Scope1	直接排出	176.3	174.0	1.3%増
Scope2	間接排出	84.9	88.2	3.8%減
Scope3	1 購入した製品・サービス	1,711.2	1356.9	26.1%増
	2 資本財	220.0	133.8	63.7%増
	3 Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	181.2	173.7	4.3%増
	4 輸送、配送(上流)			
	5 事業から出る廃棄物	62.4	52.5	18.9%増
	6 出張	307.7	301.9	1.9%増
	7 雇用者の通勤	741.0	675.9	9.6%増
	8 リース資産(上流)	55.4	57.0	2.8%減
	9 輸送、配送(下流)			
	10 販売した製品の加工			
	11 販売した製品の使用			
	12 販売した製品の廃棄			
	13 リース資産(下流)	97.1	100.1	3.0%減
	14 フランチャイズ			
	15 投資			
合計		3,637.1	3,114.0	16.8%増

※Scope2はマーケット基準で算定しています。

※総排出量配分方式にて再算出しています。

参考資料

サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン Ver2.7(2025年3月環境省,経済産業省発行)

サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース Ver.3.5(2025年3月環境省,経済産業省発行)

再生可能エネルギーの使用

当社では2022年4月から首都圏エリアの6事業所を『**100%再生可能エネルギー**』に転換しました。



再生可能エネルギーの利用率

事業活動における全エネルギー使用量及び売上に対する再生可能エネルギーの利用率は以下の通りです。

	2021	2022	2023	2024
再生可能エネルギー 利用率	0%	84.5%	92.5%	92.8%
再生可能エネルギー 由来の売上率	0%	87.8%	87.5%	86.8%

温室効果ガス排出量算定の事業拠点

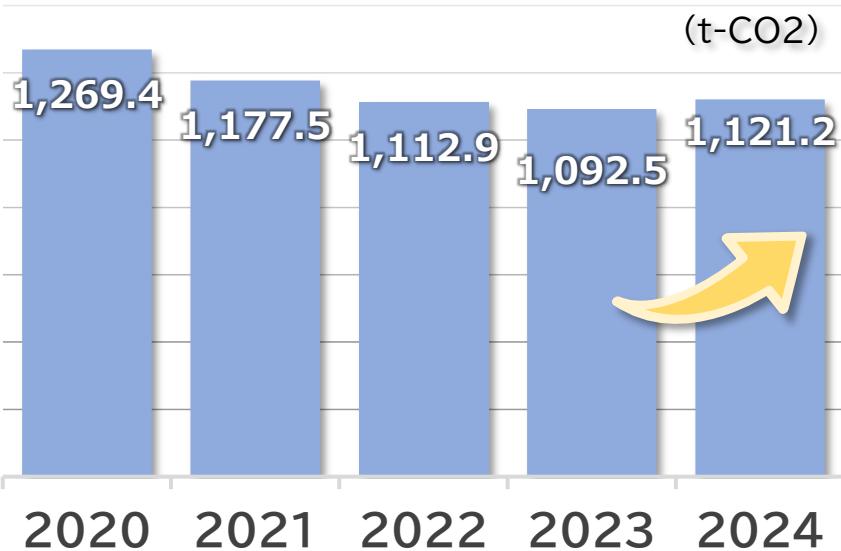
温室効果ガス排出量算定の対象となる事業拠点はすべての事業所としており、事業所別のScope1,2排出量は以下の通りです。

ロケーション基準	電気事業者別排出係数の「代替値」を利用して、排出量を算出
マーケット基準	電気事業者別排出係数の「事業所単位の電力会社のプラン別係数」を利用して、排出量を算出

(t-CO2)

事業所	Scope1	Scope2	
		ロケーション基準	マーケット基準
本社	176.3	307.5	8.5
中原テクノセンター2号館	0.0	135.3	0.0
アルファテクノセンター	0.0	231.2	0.0
第2アルファテクノセンター	0.0	108.9	0.0
第3アルファテクノセンター	0.0	117.4	0.0
YRPアルファテクノセンター	0.0	148.4	0.0
中原ウイング	0.0	13.7	14.8
北海道支社	0.0	11.7	14.8
東北支社	0.0	15.6	14.2
北陸支社	0.0	13.8	15.7
関西支社	0.0	11.2	10.6
九州支社	0.0	6.5	6.3

ロケーション基準合計値の推移



コロナ5類移行に伴う出社増加に合わせ増加傾向

マーケット基準合計値の推移



再生可能エネルギー導入により大幅削減

参考資料

「ガス事業者別排出係数一覧」「電気事業者別排出係数一覧」
(2025年3月環境省,経済産業省発行)

<https://policies.env.go.jp/earth/ghg-santeikohyo/calc.html>

ステークホルダーエンゲージメントの考え方

当社は、競争力のある経営基盤を維持・向上させることにより、継続的に **企業価値の最大化**を図り、その成果をすべてのステークホルダーへ還元することを経営の重要課題と認識しています。

そのために、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させ、事業環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築しています。

また、公平性及び透明性の確保のため、当社に関する情報をすべてのステークホルダーに迅速かつ適時・適切に開示することにより、当社に対する理解を深め、適正な評価をしていただく、**アカウンタビリティの高い企業活動**を行ってまいります。

ステークホルダーエンゲージメントの状況

ステークホルダー	重要な課題	コミュニケーション機会	頻度
お客様	サプライチェーンにおける環境負荷の低減	・CS(お客様満足度)調査 ・環境保全に関するお客様との協働	随時
サプライヤー	温室効果ガス削減への取り組み	・気候変動に関する取り組み状況把握	随時
地域社会	環境保全	・かながわSDGsパートナー ・かわさきSDGsパートナー ・気候変動に関するセミナー ・環境ボランティア	随時
従業員	環境意識の醸成	・環境教育 ・従業員アンケート	年一回
株主、投資家様	企業価値の向上	・株主総会 ・株主様向け報告書 ・決算説明会 ・IR活動、ミーティング ・有価証券報告書、半期報告書	年一回 半期毎 半期毎 随時 半期毎

サプライヤーエンゲージメント戦略

当社はサプライチェーン全体での温室効果ガス排出量削減目標や気候変動リスク低減に関する対応を進めることが重要であるとの認識のもと、**サプライヤー行動の把握・変革**に取り組んでいます。

サプライヤー行動の「把握」

環境教育の推進

サプライヤー企業と一体となって、事業所の環境保全活動に取り組むために、当社の「ソフトウェア開発関連事業」における全ビジネスパートナーを対象に、当社従業員と同様の環境教育を依頼しています。

エンゲージメント対象
(サプライヤーの割合)

100%

調達総支出額の割合

88%



気候変動への取り組み状況のアンケート

気候変動に対する企業の取り組みを把握し、行動の変革を促すため、2024年度からは当社の「ソフトウェア開発関連事業」における全ビジネスパートナーに気候変動に関するアンケート制度を開始しています。

気候変動に関するアンケート内容は、当社のお客様からの要請事項も踏まえて作成し、**当社を取り巻くサプライチェーン全体での温室効果ガス削減に貢献する取り組み**とします。

エンゲージメント対象
(回答したビジネスパートナーの割合)

100%

アンケート回答数

36社



サプライヤー行動の「変革」

近年、社会課題や環境問題の深刻化に伴い、サプライチェーン全体で持続可能な社会の実現に取り組むことが不可欠となっています。

気候変動に関する企業評価制度

2024年度からビジネスパートナーへの「気候変動への取り組み状況のアンケート」を開始し、評価結果をフィードバックすることで、**サプライヤー行動の変革を促し**、サプライチェーン全体での温室効果ガス削減に貢献していきます。

サプライチェーンサステナビリティ推進ガイドラインの制定

当社が求められる地球環境や社会への配慮についての基準を満たすため、ビジネスパートナーの皆様にもその姿勢や責任をご理解いただけるよう、2023年度にガイドラインを制定し、遵守を依頼しています。

当社のサプライチェーンサステナビリティ
推進ガイドラインの同意率

100%

従来

ビジネスパートナー

自社

気候変動問題の
取り組みが不明

目指す姿

気候変動問題を
意識・理解

アンケートの
開始

ガイドライン
制定

サプライチェーン全体で温室効果ガス削減

お客様との気候変動エンゲージメント戦略

当社はサプライチェーン全体での温室効果ガス排出量削減目標や気候変動リスク低減に関する対応を進めることが重要であるとの認識のもと、**お客様との気候変動に関する情報共有・サステナビリティ評価**の対応に取り組んでいます。

お客様との気候変動に関する情報共有

気候変動問題に対し、サプライチェーンで取り組むことが重要との認識のもと、お客様と**定期的な情報共有及び気候変動に関するアンケートに回答**しています。

気候変動に関するアンケート回答数

10件

サプライチェーンの一員として、お客様の気候変動問題に関する取り組みに協力することを目的に、ワークショップやセミナーに参加しています。

サステナビリティ評価対応

2022年度からお客様の要請により、**サステナビリティ評価の取り組み**を開始しました。CDPスコアリングやサステナビリティ評価結果は「**サステナビリティ推進委員会**」に報告され、気候変動に関する全社的な方針や目標、施策等の検討に活用しています。

株主、投資家様とのエンゲージメント戦略

企業価値の向上への取り組み

ESG投資を行う機関投資家や当社のお客様企業の要請に基づき、の要請に基づき、**CDP質問書への回答**を実施しました。その結果、2024年度は「マネジメントレベル」を表す「**B**」評価(気候変動)を取得いたしました。

2024年度スコア | 気候変動

B



スコアリング結果については今後の当社の取り組みに反映し、企業価値の向上に取り組んでいきます。

従業員エンゲージメント

当社は気候変動問題について、従業員の理解を深め、主体的に行動することが重要であるとの認識のもと、**環境教育の推進、従業員アンケート**に取り組んでいます。



環境教育の推進

従業員及びビジネスパートナーを対象に事業所の環境保全活動に取り組むために、環境マネジメントプログラム教育・EMS推進委員教育・e-Learningを活用したSDGs教育を実施しています。詳細はP10「環境教育の推進」の章をご参照ください。

従業員アンケート

当社では年に一回全従業員を対象に、「**従業員アンケート**」を実施し、「満足度調査」及び「自由意見」の情報収集、制度や仕組み等について担当関連部門へフィードバックしています。**気候変動問題を含む環境に関する意見**についても、毎年集計し、次年度の当社の気候変動への取り組みへ反映しています。



従業員からの 主な要望事項	2024年度の対応実績	2025年度の対応予定
温室効果ガス排出量の 知識習得	社内WEBでの温室効果ガス排出量の月次公開	
	基礎知識に関する教育コンテンツの作成及び公開	当社の温室効果ガス削減に関する具体的な取り組みの公開
SDGsへの取り組みの 社内展開	当社のSDGsへの取り組み実績の全社共有	
SDGs情報発信の 更なる強化	従業員が参加できるSDGs活動の紹介	
	在宅勤務時や家庭で出来る環境活動の紹介	
	—	地域SDGsイベント情報の周知強化

SDGsへの取り組み ~バリューチェーンのその他のエンゲージメント戦略~

当社のSDGsへの取り組み

当社は「常に発展する技術者集団」「発展の成果を社会に常に還元する企業」を企業理念とし、1972年の創業以来、情報通信システムのソフトウェア開発を中心に事業を展開してきました。

お客様が満足する高品質なシステムを提供していくことで、情報通信技術の活用による社会的課題の解決を通じ、国際的な枠組みであるSDGsに貢献します。

SDGsの達成に向けた主な取り組み

		SDGsのゴール
事業と技術	持続的な成長を見据えた事業ポートフォリオの構築	<ul style="list-style-type: none"> ・主力分野(通信、流通・サービス、公共)へのコミットメント ・成長に向けた領域拡大(モビリティ) ・開発技術の競争力強化・付加価値向上
	プロダクトサービス・ビジネスの拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・文教ソリューションの推進 ・新商品開発のための研究開発活動の推進
人材と成長	人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ・階層別研修等を通じた啓発(ハラスメント/コンプライアンス/モラル)
	多様性	<ul style="list-style-type: none"> ・女性技術者を増やし、女性が活躍できる雇用環境を整備してジェンダー平等を推進 ・「次世代育成支援対策推進法」に基づく「くるみん認定」取得
	労働安全衛生	<ul style="list-style-type: none"> ・残業時間抑制、有給休暇取得推進、テレワーク環境の充実 ・従業員の心の健康づくりを推進、ストレッチの活用
環境・社会	環境保全活動	<ul style="list-style-type: none"> ・EMS活動を通じた電力、ガスの使用量削減 ・多摩川美化活動、三浦海岸清掃、大阪市の公園清掃、仙台市の広瀬川流域一斉清掃 ・リサイクルやグリーン購入等の推進 ・コピー用紙使用量を削減し、森林減少の阻止に貢献
	社会貢献活動	<ul style="list-style-type: none"> ・地域社会との連携によるSDGsの普及促進活動(かながわSDGsパートナー、かわさきSDGsパートナー) ・気候変動イニシアティブに参加

SDGsのゴール



地域社会との協働

当社が事業所を構える神奈川県や川崎市を中心に、支社周辺を含めて環境問題に対する地域社会との協働を積極的に推進しています。

17 パートナシップで
目標を達成しよう



SDGsパートナー制度への登録

当社は、「かながわSDGsパートナー」「かわさきSDGsパートナー」に登録しています。

SDGsパートナー制度はSDGsの達成に向けて取り組む企業・団体を自治体が認証し、連携してSDGsの普及促進活動に取り組む制度です。
「誰一人取り残さない」持続可能な未来を目指して、地域社会と共にSDGsを推進します。



かながわSDGsパートナー

「かながわSDGsパートナー」とは、SDGsの推進に資する事業を展開している企業・団体等の取り組み事例を神奈川県が募集・登録・発信するとともに、県と企業・団体等が連携してSDGsの普及促進活動に取り組む制度です。

2020年10月
登録



KANAGAWA SDGs PARTNER

神奈川県 | SDGs未来都市 私たち一人ひとりの行動が、未来につながる。



かわさきSDGsパートナー

「かわさきSDGsパートナー」とは、SDGsの達成に向けて取り組む企業・団体を川崎市が登録・認証する制度です。

2021年7月
登録



KAWASAKI
SDGs



川崎市は持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。

公共政策エンゲージメント

気候変動イニシアティブ(JCI)への参加

当社は、気候変動対策に積極的に取り組む企業や自治体、NGO等の情報発信や意見交換を強化するために設立された「**気候変動イニシアティブ**(Japan Climate Initiative)」に2024年2月に参加しました。

JAPAN CLIMATE INITIATIVE

2024年2月
登録

気候変動イニシアティブ <https://japanclimate.org/>

当社の取り組んでいるテーマ



気候変動対策の短中長期の目標



再生可能エネルギー利用の推進



エネルギー効率の向上



Scope3を対象とした取り組み



森林・土地利用・農業等の自然環境を対象とした取り組み



気候変動に関する情報開示の推進



市民の気候変動への理解・行動を促す取り組み



適応対策およびレジリエンスの向上

GRIスタンダード内容索引

利用に関する声明:
株式会社アルファシステムズは、GRIスタンダードを参照し、当該期間2024年4月から2025年3月について、本GRI内容索引に記載した情報を報告する。

GRI 301:原材料

項目	開示事項	掲載ページ	
301-1	使用原材料の重量または体積	-	当社事業内容では対象外
301-2	使用したリサイクル材料	-	当社事業内容では対象外
301-3	再生利用された製品と梱包材	-	当社事業内容では対象外

GRI 302:エネルギー

項目	開示事項	掲載ページ	
302-1	組織内のエネルギー消費量	14	環境ビジョン > マテリアルバランス
		29	重要な環境課題 > 気候変動
		30	重要な環境課題 > 資源循環
		32	重要な環境課題 > 生物多様性
		34	重要な環境課題 > 温室効果ガス排出量削減への取り組み
302-2	組織外のエネルギー消費量	4-5	環境マネジメント > 温室効果ガス排出量
302-3	エネルギー原単位	-	当社事業内容では対象外
302-4	エネルギー消費量の削減	14	環境ビジョン > マテリアルバランス
		29	重要な環境課題 > 気候変動
		30	重要な環境課題 > 資源循環
		32	重要な環境課題 > 生物多様性
		34	重要な環境課題 > 温室効果ガス排出量削減への取り組み
302-5	製品及びサービスのエネルギー必要量の削減	34	重要な環境課題 > 温室効果ガス排出量削減への取り組み

GRI 303:水

項目	開示事項	掲載ページ	
303-1	共有資源としての水との相互作用	-	当社事業内容では対象外
303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	-	当社事業内容では対象外
303-3	取水	-	当社事業内容では対象外
303-4	排水	-	当社事業内容では対象外
303-5	水消費	14	環境ビジョン > マテリアルバランス
		32	重要な環境課題 > 生物多様性

GRI 304:生物多様性

項目	開示事項	掲載ページ	
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	-	当社事業内容では対象外
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	31	重要な環境課題 > 生物多様性
304-3	生息地の保護・復元	-	当社事業内容では対象外
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	-	当社事業内容では対象外

GRIスタンダード内容索引

GRI 305:大気への排出

項目	開示事項	掲載ページ
305-1	直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1)	4-5 環境マネジメント> 温室効果ガス排出量
		11-12 環境ビジョン > 目標に対する温室効果ガス排出量実績
		14 環境ビジョン > マテリアルバランス
		26 環境ビジョン > 指標と目標
		29 重要な環境課題 > 気候変動
		30 重要な環境課題 > 資源循環
		33 重要な環境課題 > 温室効果ガス排出量削減への取り組み
		35 重要な環境課題 > 温室効果ガス排出量削減への取り組み
305-2	間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ2)	4-5 環境マネジメント> 温室効果ガス排出量
		11-12 環境ビジョン > 目標に対する温室効果ガス排出量実績
		14 環境ビジョン > マテリアルバランス
		26-27 環境ビジョン > 指標と目標
		29 重要な環境課題 > 気候変動
		30 重要な環境課題 > 資源循環
		33-35 重要な環境課題 > 温室効果ガス排出量削減への取り組み
305-3	その他の間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ3)	4-5 環境マネジメント> 温室効果ガス排出量
		11-12 環境ビジョン > 目標に対する温室効果ガス排出量実績
		14 環境ビジョン > マテリアルバランス
		26-27 環境ビジョン > 指標と目標
		29 重要な環境課題 > 気候変動
		30 重要な環境課題 > 資源循環
		33 重要な環境課題 > 温室効果ガス排出量削減への取り組み
305-4	温室効果ガス(GHG)排出原単位	4 環境マネジメント> 温室効果ガス排出量
		11 環境ビジョン > 目標に対する温室効果ガス排出量実績
305-5	温室効果ガス(GHG)排出量の削減	4 環境マネジメント> 温室効果ガス排出量
		12 環境ビジョン > 目標に対する温室効果ガス排出量実績
		26-27 環境ビジョン > 指標と目標
305-6	オゾン層破壊物質(ODS)の排出量	- 当社事業内容では対象外
305-7	窒素酸化物(NOx)、硫黄酸化物(SOx)、およびその他の重大な大気排出物	- 当社事業内容では対象外

GRIスタンダード内容索引

GRI 306:廃棄物

項目	開示事項	掲載ページ	
306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	30	重要な環境課題 > 資源循環
		32	重要な環境課題 > 生物多様性
306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	10	環境マネジメント > 環境教育の推進
		38	エンゲージメント > サプライヤーエンゲージメント戦略
306-3	発生した廃棄物	14	環境ビジョン > マテリアルバランス
		30	重要な環境課題 > 資源循環
		32	重要な環境課題 > 生物多様性
306-4	処分されなかった廃棄物	-	当社事業内容では対象外
306-5	処分された廃棄物	14	環境ビジョン > マテリアルバランス
		30	重要な環境課題 > 資源循環
		32	重要な環境課題 > 生物多様性

GRI 307:環境コンプライアンス

項目	開示事項	掲載ページ	
307-1	環境法規制の違反	-	環境法規制の違反なし

GRI 308:サプライヤーの環境面のアセスメント

項目	開示事項	掲載ページ	
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	13	環境ビジョン > 温室効果ガス削減に向けた今後の見通し
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	-	違反事例なし

本資料に関する問い合わせ

〒211-0053 川崎市中原区上小田中6丁目6番1号 本社(中原テクノセンター1号館)
株式会社アルファシステムズ 経営監査本部 品質管理部
TEL(044)733-4111(代)



株式会社アルファシステムズ